

## 上越市経済懇談会 次第

日時：令和2年2月5日（水）10：00～

場所：上越市役所木田庁舎 4階 401会議室

1 開 会

2 市長あいさつ

3 市内の景況（現状と今後の見通し）

4 意見交換

5 その他

6 閉 会

## 上越市経済懇談会 出席者名簿

令和2年2月5日開催  
(敬称略, 席次順)

団 体		役 職	氏 名
新潟県	上越地域振興局	局 長	荻 原 寿 彦
	産業労働部	副部長	近 田 孝 之
上越商工会議所		中小企業相談所長	岡 田 政 彦
上越商工会議所小売商業部会		部会長	高 坂 光 一
上越商工会議所機械金属工業部会		部会長	荻 原 潔
上越商工会議所総合工事業部会		部会長	清 水 恵 一
上越市商工会連絡協議会		会 長	蓑 和 章
上越公共職業安定所		所 長	大 嶋 和 仁
日本政策金融公庫高田支店		支店長	多 田 一 雄
第四銀行		執行役員上越ブロック営業本部長兼高田営業部長	高 橋 伸 彰
上越信用金庫		理 事	岩 崎 幹 男
新潟県信用保証協会上越支店		支店長	相 澤 一 征

上越市		市 長	村 山 秀 幸
上越市 (事務局)	産業政策課	課 長	佐 藤 信 二

# 席次

上越商工会議所  
機械金属工業部会  
荻原 潔

上越商工会議所  
総合工事業部会  
清水 恵一

上越市商工会  
連絡協議会  
藁和 章

上越公共職業安定所  
大嶋 和仁

日本政策金融公庫  
高田支店  
多田 一雄

第四銀行  
上越ブロック  
高橋 伸彰

上越信用金庫  
岩崎 幹男

新潟県信用保証協会  
上越支店  
相澤 一征

上越商工会議所  
小売商業部会  
高坂 光一

上越商工会議所  
岡田 政彦

新潟県上越地域振興局  
荻原 寿彦

新潟県産業労働部  
近田 孝之

入口

村山市長

産業政策課長

報道

事務局

観光交流推進課長

産業立地課長

上越ものづくり  
振興センター所長

産業政策課副課長

## 上越市経済懇談会 配付資料一覧

- |             |                             |
|-------------|-----------------------------|
| 資料No. 1 - 1 | 新潟県の経済動向（新潟県産業労働部）          |
| 資料No. 1 - 2 | 少雪対策特別融資（新潟県産業労働部）          |
| 資料No. 1 - 3 | 除雪業者への「基本待機料」の支払い（新潟県産業労働部） |
| 資料No. 2     | 会員景況調査結果（上越商工会議所）           |
| 資料No. 3     | 景況報告書（上越市商工会連絡協議会）          |
| 資料No. 4     | 雇用の動き（令和元年 12 月）（上越公共職業安定所） |
| 資料No. 5     | 小企業の業況判断等（日本政策金融公庫）         |
| 資料No. 6     | 中小企業景気動向調査（上越信用金庫）          |
| 資料No. 7     | 信用保証の状況と動向（新潟県信用保証協会）       |



新潟県

# 新潟県の経済動向

令和2年1月10日

## 県内経済の概況（10月～12月）

県内経済は、弱い状態が続く中、横ばいで推移している。  
なお、中国をはじめとする海外経済の影響に留意する必要がある。

- ・ 個人消費・物価は、駆け込み需要による反動減の影響などもあって、減少が続いている。
- ・ 住宅投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 設備投資は、回復している。
- ・ 公共投資は、持ち直している。
- ・ 生産は、弱含んでいる。
- ・ 雇用は、改善している。
- ・ 企業は、弱まっている。

### 【参考】

#### ○新潟県景気動向指数（令和元年12月27日）

令和元年10月の景気動向指数（CI）の一致指数は、91.9となり、前月から2.7ポイント下降し、4か月ぶりの下降となった。

#### ○国内経済の動向（内閣府「月例経済報告」令和元年12月20日）

景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。

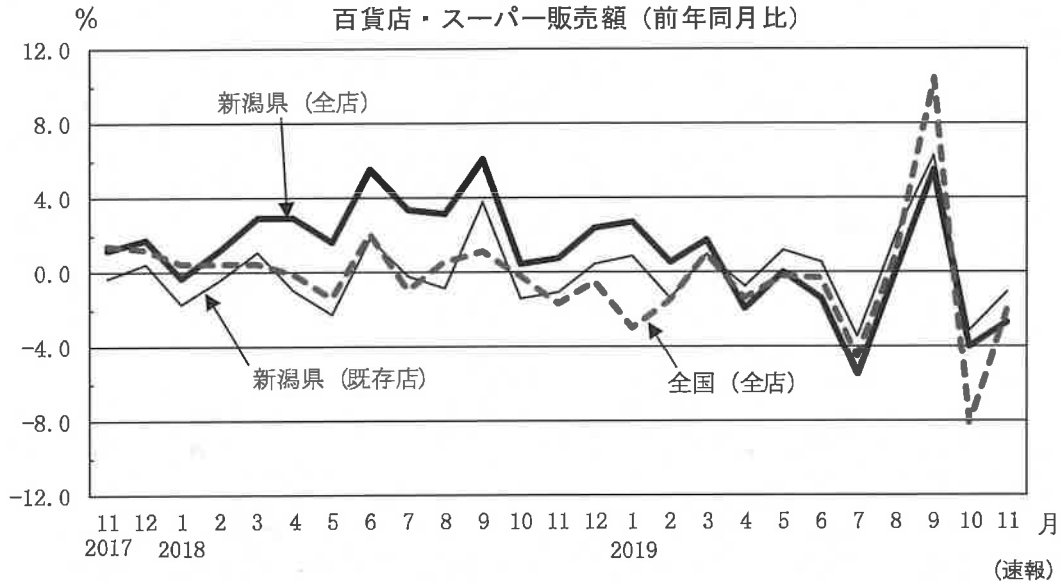
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 設備投資は、機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。
- ・ 輸出は、弱含んでいる。
- ・ 生産は、一段と弱含んでいる。
- ・ 企業収益は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

新潟県総務管理部統計課  
担当：調査解析班 澤田・小熊  
電話：025-280-5122  
（内線 2448）  
ngt010190@pref.niigata.lg.jp

○ 百貨店・スーパー販売額

11月の百貨店・スーパー販売額の速報値は、全店で281億円となり、前年同月比2.7%減少し、2か月連続で前年を下回った。既存店では同1.1%減少し、2か月連続で前年を下回った。

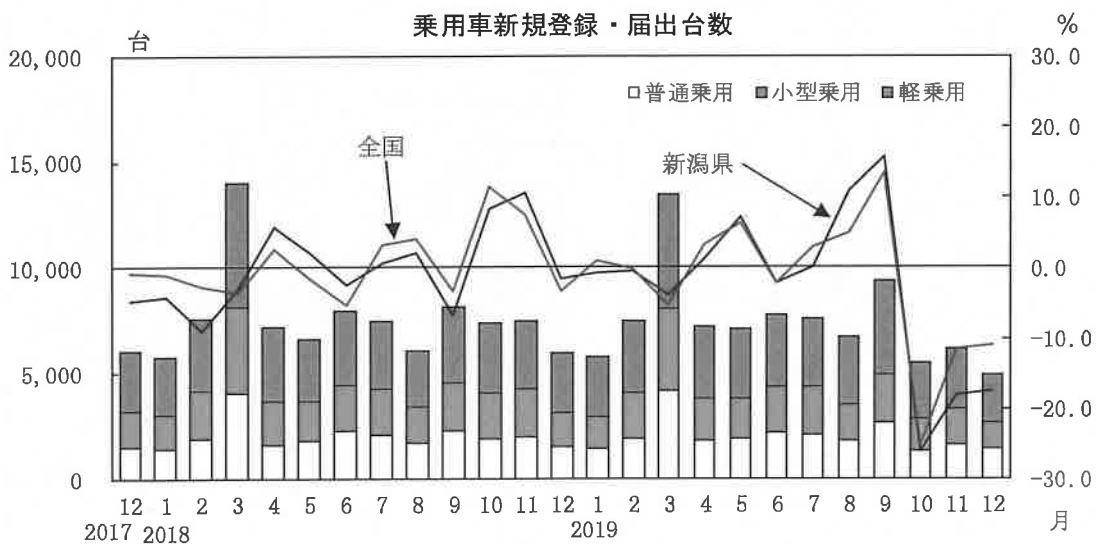
なお、10月の確報値は、全店で271億円となり、前年同月比4.0%減少し前年を下回り、既存店では同3.1%減少し、前年を下回った。



○ 乗用車（含む軽）新規登録・届出台数

12月の乗用車新規登録・届出台数は4,889台となり、前年同月比17.6%減少し、3か月連続で前年を下回った。

車種別では、普通乗用が前年同月比9.3%、小型乗用が同21.9%、軽乗用が同19.5%それぞれ減少した。



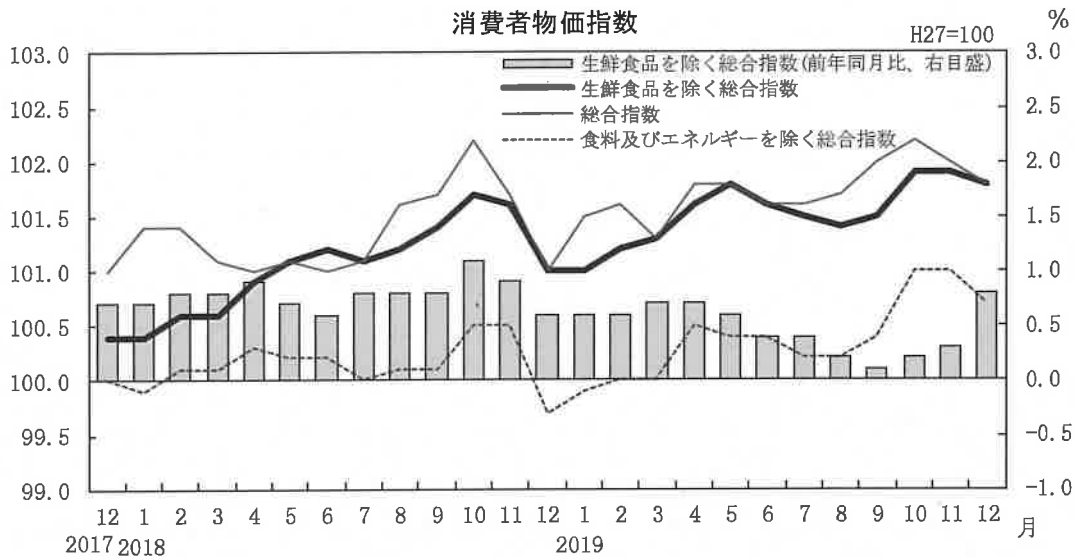
注：棒グラフは新潟県の実数で左目盛、折れ線グラフは前年同月比で右目盛

○ 消費者物価指数

12月の新潟市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は101.8となり、前年同月比0.8%上昇し、3年連続で前年を上回った。

費目別では、自動車等関係費、設備修繕・維持などが前年同月比で上昇し、他の諸雑費、授業料等などが下落した。

なお、総合指数は101.8で前年同月比0.8%上昇し、2か月連続で前年を上回った。食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合は100.7で、前年同月比1.1%上昇し、4か月連続で前年を上回った。



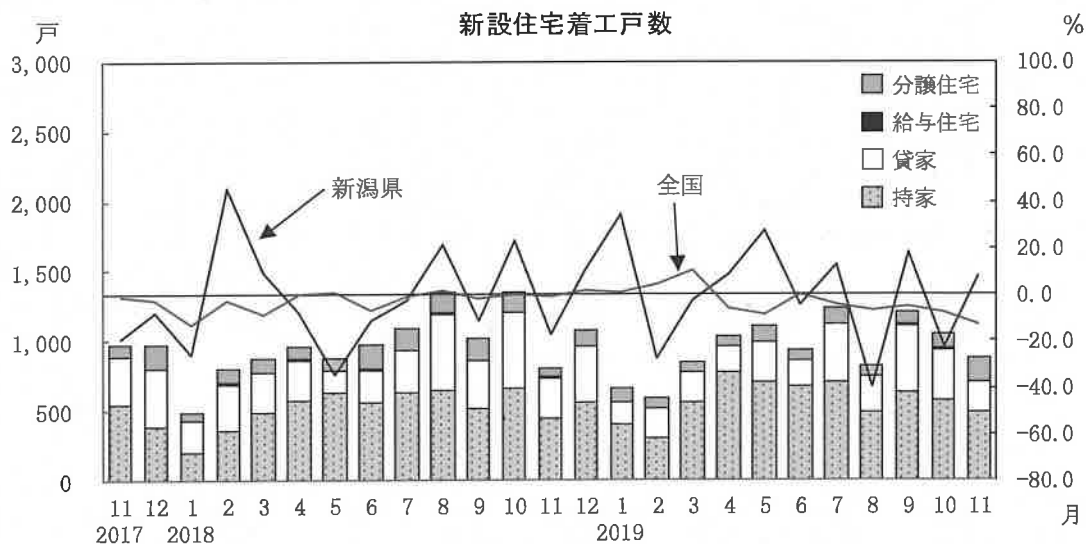
注：折れ線グラフは指数で左目盛、棒グラフは前年同月比で右目盛

2 住宅投資 ～おおむね横ばいとなっている～

○ 新設住宅着工戸数

11月の新設住宅着工戸数は874戸となり、前年同月比8.0%増加し、2か月ぶりに前年を上回った。

利用関係別では、持家が前年同月比8.2%、分譲が同192.9%増加し、貸家が同25.3%減少した。



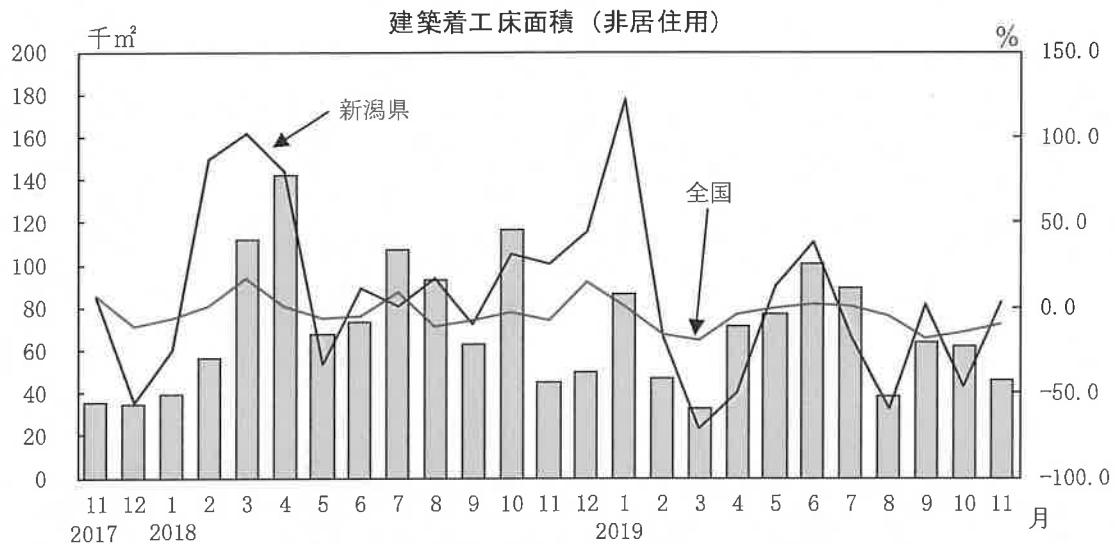
注：棒グラフは新潟県の実数で左目盛、折れ線グラフは前年同月比で右目盛

### 3 設備投資 ～回復している～

#### ○ 建築着工床面積（非居住用）

11月の建築着工床面積は、45,873㎡となり、前年同月比2.7%増加し、2か月ぶりに前年を上回った。

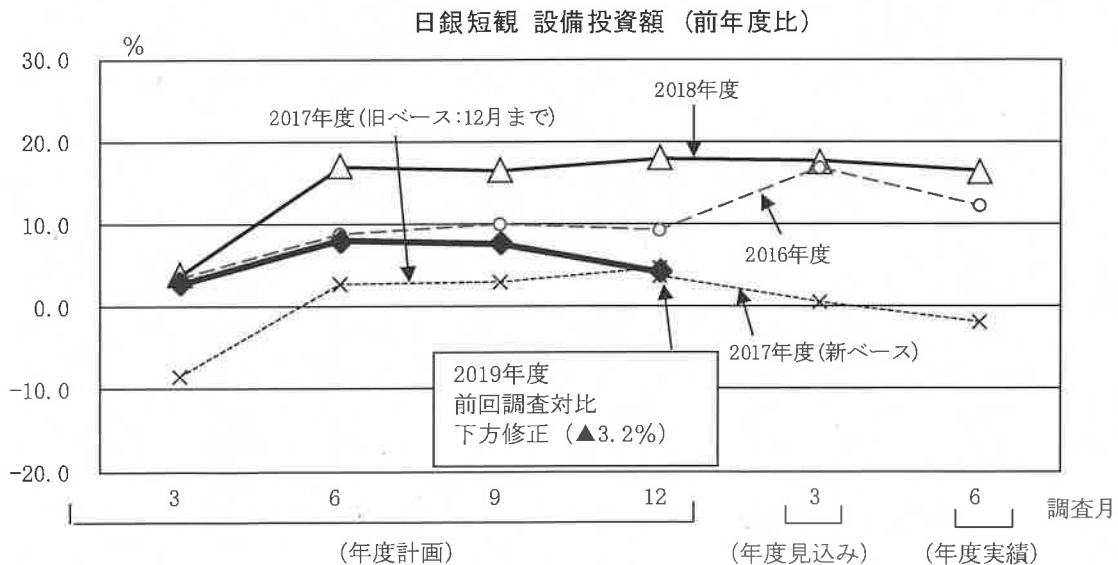
用途別にみると、卸売業・小売業用、その他のサービス業用などが前年同月を上回り、運輸業用、宿泊業・飲食サービス業用などが下回った。



注：棒グラフは新潟県の実数で左目盛、折れ線グラフは前年同月比で右目盛

#### ○ 企業の設備投資額

2019年度の企業の設備投資額（日銀短観・2019年12月調査）は、全産業で前年度比4.2%増加の計画となっている。非製造業では前年度を11.3%下回るものの、製造業で20.3%上回る計画である。前回調査対比では、全産業で下方修正となった。



注：2018年3月調査から対象企業の見直しが行われたことから、グラフについては、新旧ベースを併記。また、2018年3月調査を2017年12月調査と比較する場合には、12月調査データは新ベースを使用。

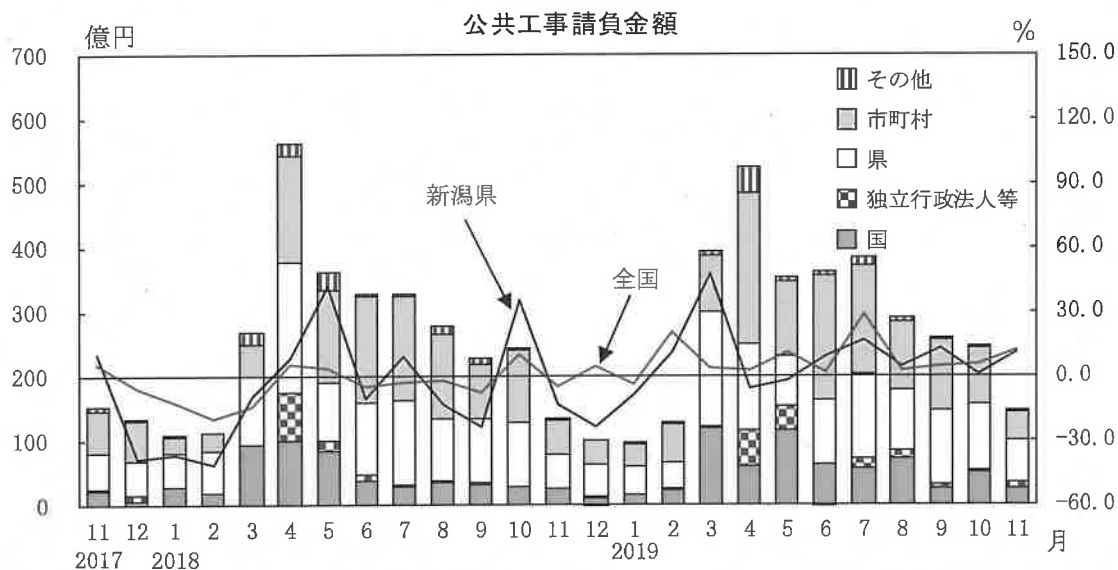


#### 4 公共投資 ～持ち直している～

##### ○ 公共工事請負金額

11月の公共工事請負金額は145億円となり、前年同月比10.8%増加し、6か月連続で前年を上回った。

発注者別では、国は前年同月比8.4%、独立行政法人等は同412.1%、県は同27.1%それぞれ増加し、市町村は同16.4%減少した。



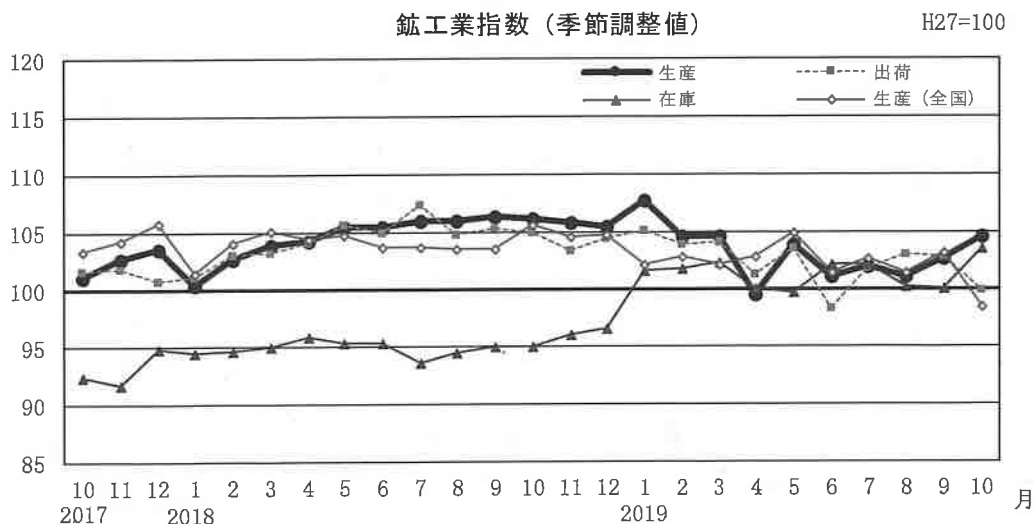
#### 5 生産 ～弱含んでいる～

##### ○ 鉱工業指数

10月の鉱工業指数（季節調整値）は、生産指数が104.6となり、前月比1.9%上昇し、2か月連続で上昇した。前年同月比（原指数）では3.3%低下と8か月連続で前年を下回った。

業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前月比19.0%、化学工業が同3.3%、鉱業が同11.1%それぞれ上昇するなど15業種中7業種が上昇した。

なお、出荷指数は99.9となり2か月連続で低下し、在庫指数は103.5となり4か月ぶりに上昇した。

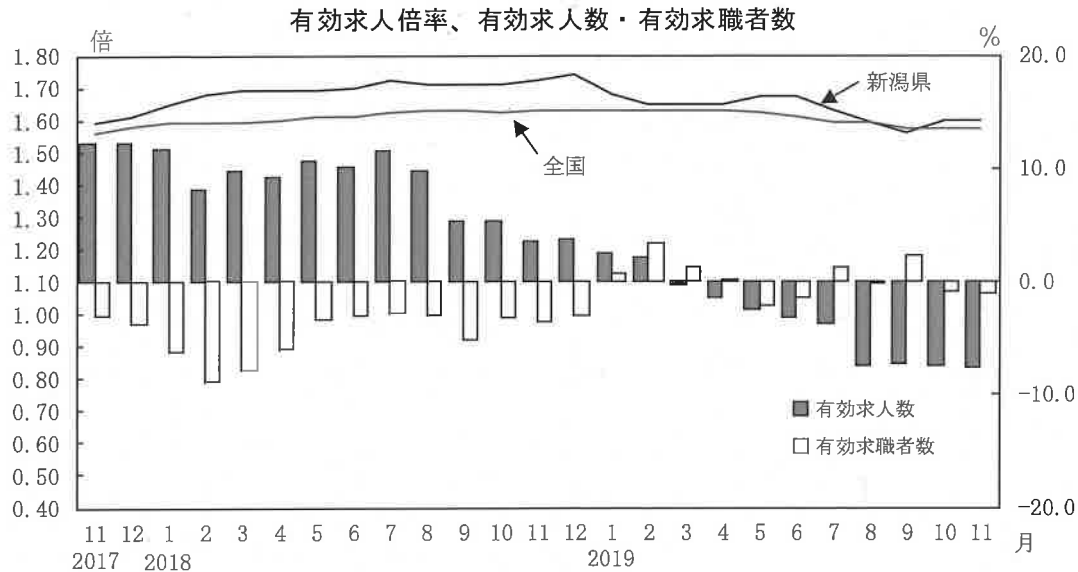


## 6 雇用 ～改善している～

### ○ 有効求人倍率

11月の有効求人倍率（パート含む全数・季節調整値）は1.60倍で、前月と同水準となった。

有効求人数は、前年同月比7.6%減と9か月連続で減少した。また、有効求職者数は、同1.0%減と2か月連続で減少した。

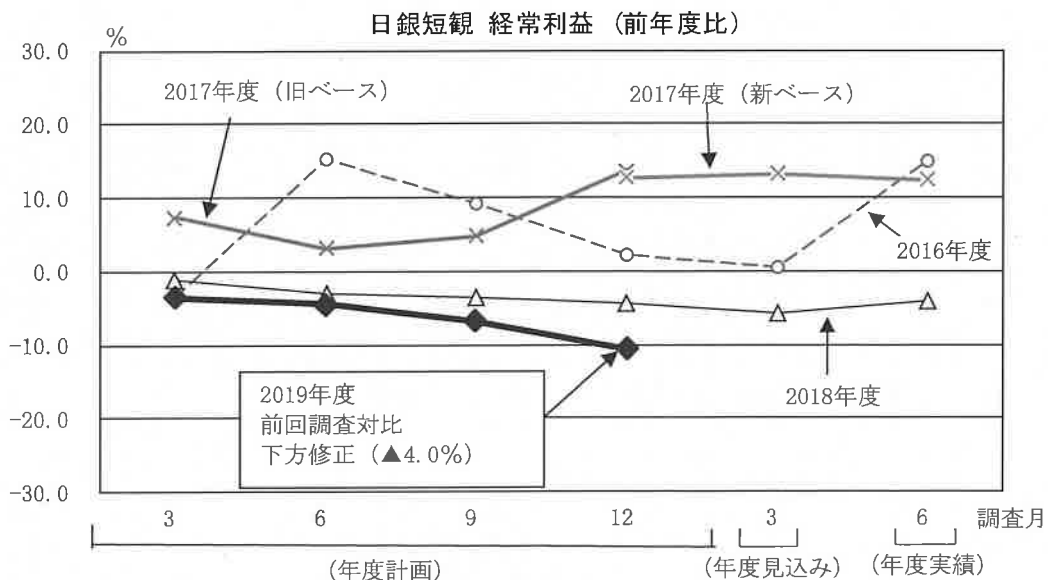


注：折れ線グラフは有効求人倍率で左目盛、棒グラフは前年同月比で右目盛

## 7 企業 ～弱まっている～

### ○ 企業収益

2019年度の企業の経常利益（日銀短観・2019年12月調査）は、全産業で前年度比10.6%減益の計画となっている。製造業は18.6%減益、非製造業で4.9%減益となり前年を下回る計画である。前回調査対比では、全産業で下方修正となっている。

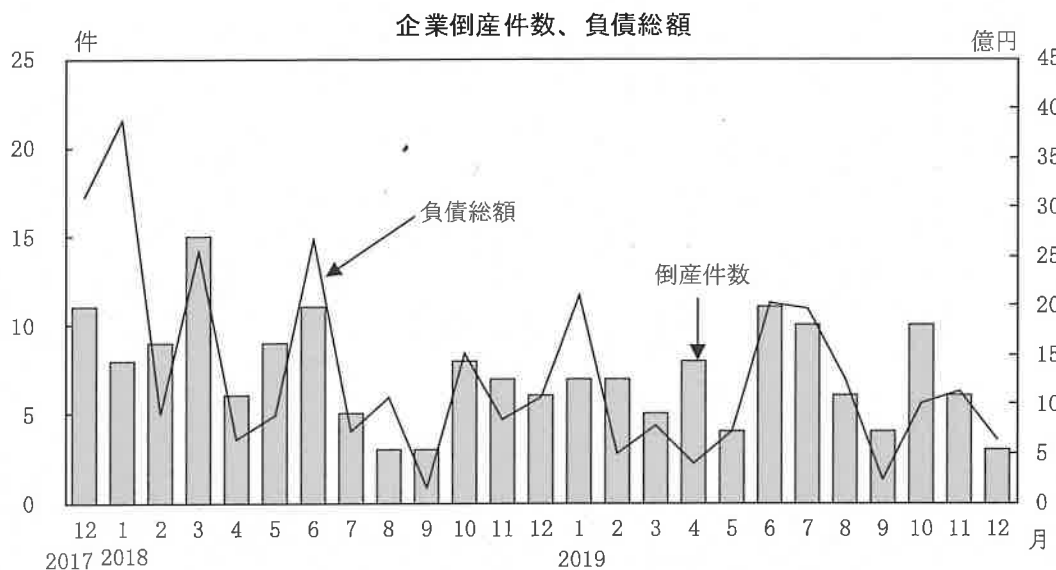


注：2018年3月調査から対象企業の見直しが行われたことから、グラフについては、新旧ベースを併記。また、2018年3月調査を2017年12月調査と比較する場合には、12月調査データは新ベースを使用。

○ 企業倒産

12月の倒産件数（負債額1,000万円以上）は3件となり、前年同月比50.0%減少し、2か月連続で前年を下回った。

また、負債総額は6億円で前年同月比40.4%減少し、2か月ぶりに前年を下回った。負債総額10億円以上の大型倒産はなかった。

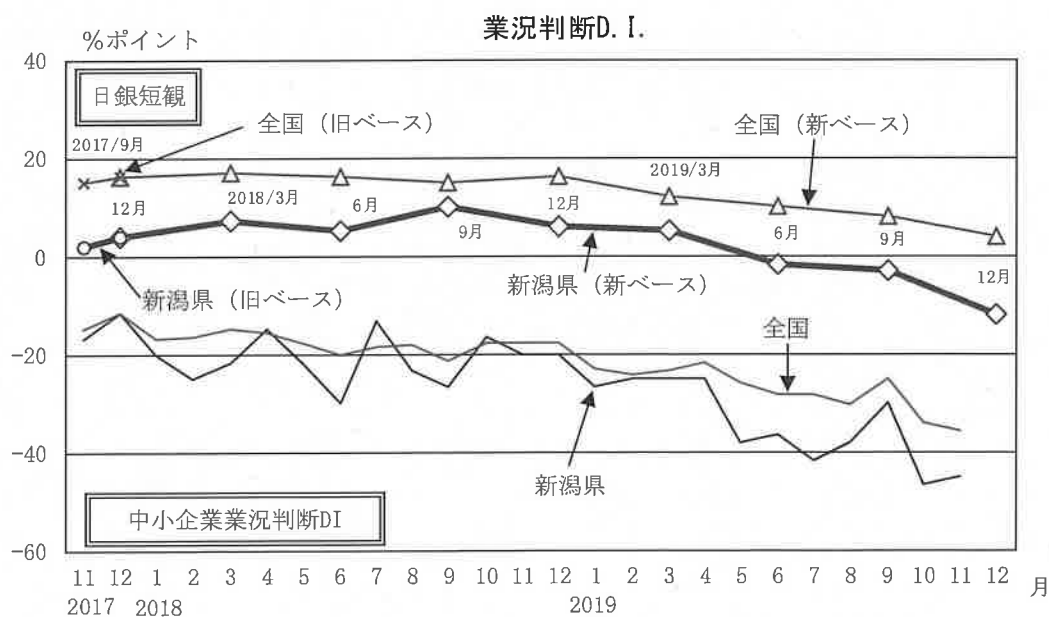


注：棒グラフは倒産件数で左目盛、折れ線グラフは負債総額で右目盛

○ 企業の景況感

企業の景況感については、日銀短観（2019年12月調査）の業況判断D. I. は、▲12%ポイントとなり、前回調査から9%ポイント悪化した。

また、11月の中小企業業況判断D. I. は▲45.0%ポイントとなり、前月から1.7%ポイント改善し、2か月ぶりに改善した。



注：2018年3月調査から対象企業の見直しが行われたことから、グラフについては、新旧ベースを併記。また、2018年3月調査を2017年12月調査と比較する場合には、12月調査データは新ベースを使用。



令和2年1月16日

## 少雪による県内産業への影響に対し緊急金融支援を実施します

今冬は少雪傾向が続いていることから、売上の減少や受注の減少などの影響が出ている、又は今後の資金繰り等に支障をきたすおそれがある県内中小企業者等に対して、緊急的な金融支援（新潟県セーフティネット資金（経営支援枠）の融資対象拡大による特別融資）を実施します。

## 〔少雪対策特別融資〕

対象者	少雪による影響で、令和元年12月以降、損害が生じている又は今後の資金繰り等に支障をきたすおそれがある中小企業者等
資金使途	運転資金
限度額	3,000万円 ※セーフティネット資金の他の要件とは別枠で利用可能
貸付期間	7年以内（据置2年以内）
貸付利率 （年率）	3年以内 1.25% 3年超5年以内 1.45% 5年超7年以内 1.65%
取扱期間	令和2年1月16日（木）から令和2年4月30日（木）まで

本件に関するお問合せ先

産業労働部 創業・経営支援課 福原、石山  
(直通) 025-280-5806 (内線) 2757

新潟県報道資料

令和2年1月16日  
土木部道路管理課**今冬の少雪を受け、除雪業者に対して  
「基本待機料」を前倒しで支払います**

安定的で持続可能な除雪体制を維持し、県民の社会・経済活動に必要な安全で安心な冬期交通を確保するため、平成18年度から実施している道路除雪の「基本待機料」について、今冬の少雪を受けて、支払いを希望する除雪業者に対し、前倒しで支払います。

**■今回の対応**

- ・ 1月15日現在の5指定観測点(※)の平均累計降雪量は23cmであり、平成以降最も少ない値となっています。
- ・ 例年、3月末にとりまとめ、一括で支払う基本待機料について、12月分まで(11/16~12/31)の支払いを希望する除雪業者に対し、前倒しで支払います。

※過去の前倒し支払い実績：

H27年度145百万円、H28年度52百万円、H30年度2百万円

**(参考) 「基本待機料」とは**

除雪機械の稼働時間が過去の稼働実績を基に設定した基本待機時間に満たない場合に、その差に応じた人件費相当分を支払うものです。

&lt;本件についてのお問い合わせ先&gt;

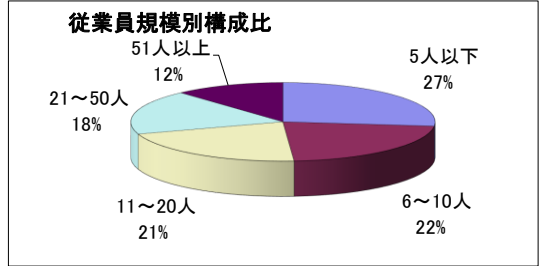
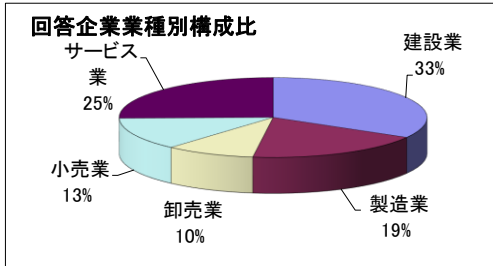
土木部道路管理課 水上

(直通) 025-280-5844 (内線) 3221

上越商工会議所 会員景況調査 結果報告  
 ( 令和元年10月～ 12月 実績 ・ 令和2年1月～ 3月 見通し )

資料No. 2

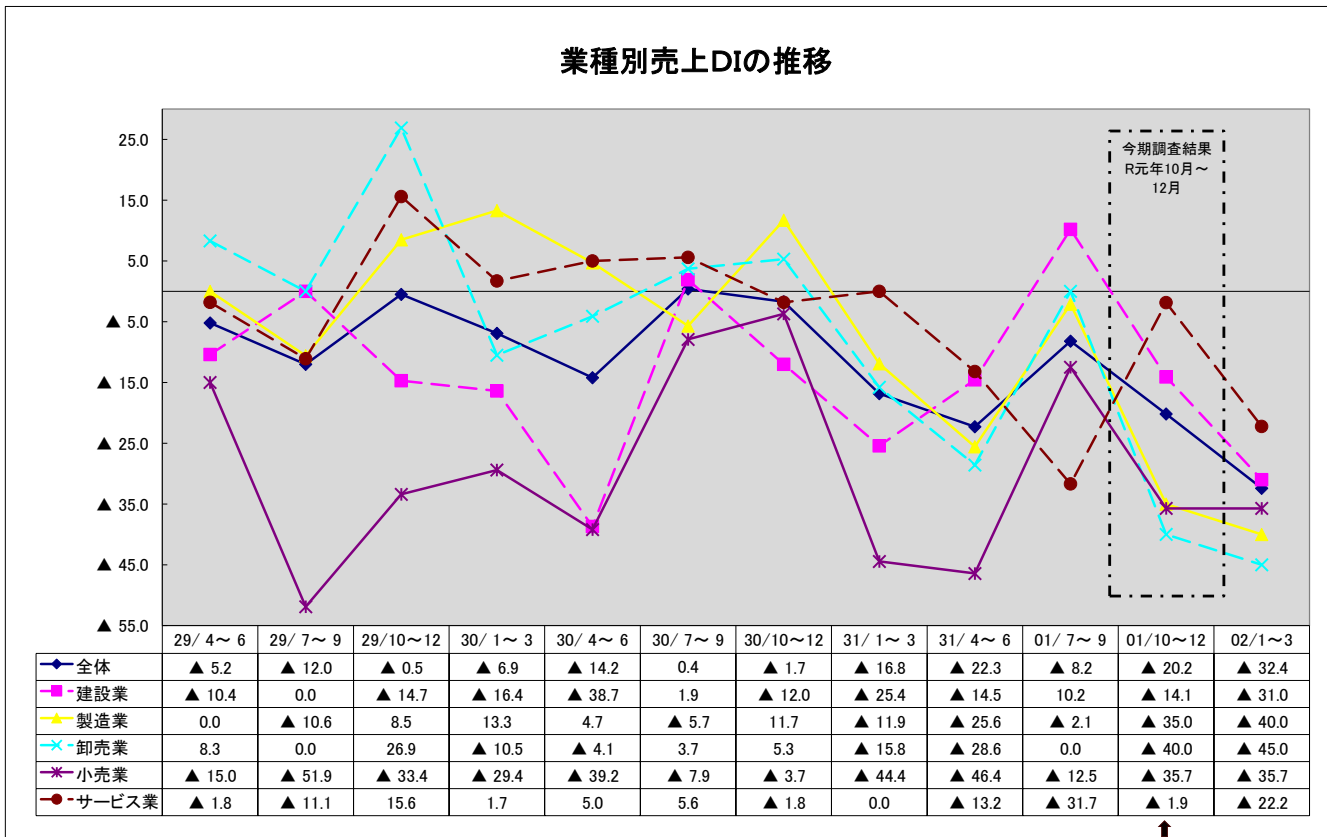
- 調査期間： 令和2年 1月6日 ～26日
- 調査方法： 郵送による調査用紙の配布、FAX・郵送による調査用紙回収
- 調査対象： 上越商工会議所会員企業中 700社
- 回答数： 213 件 (回収率 30.4%)



■売上DIー 建設業、小売業は20ポイント以上悪化し、特に製造業は30ポイント、卸売業は40ポイント以上の大幅な悪化となった。全体としては、前回調査時に予想したほど落ち込み幅ではなく、12.0ポイントの悪化で、DI値は▲20.2ポイントであった。

来期については、小売業を除く、4業種で更に悪化する見通しとなっている。

建設業は24.3ポイント、製造業は32.9ポイント、卸売業は40.0ポイント、小売業は23.2ポイント悪化し、サービス業は29.8ポイント改善した。

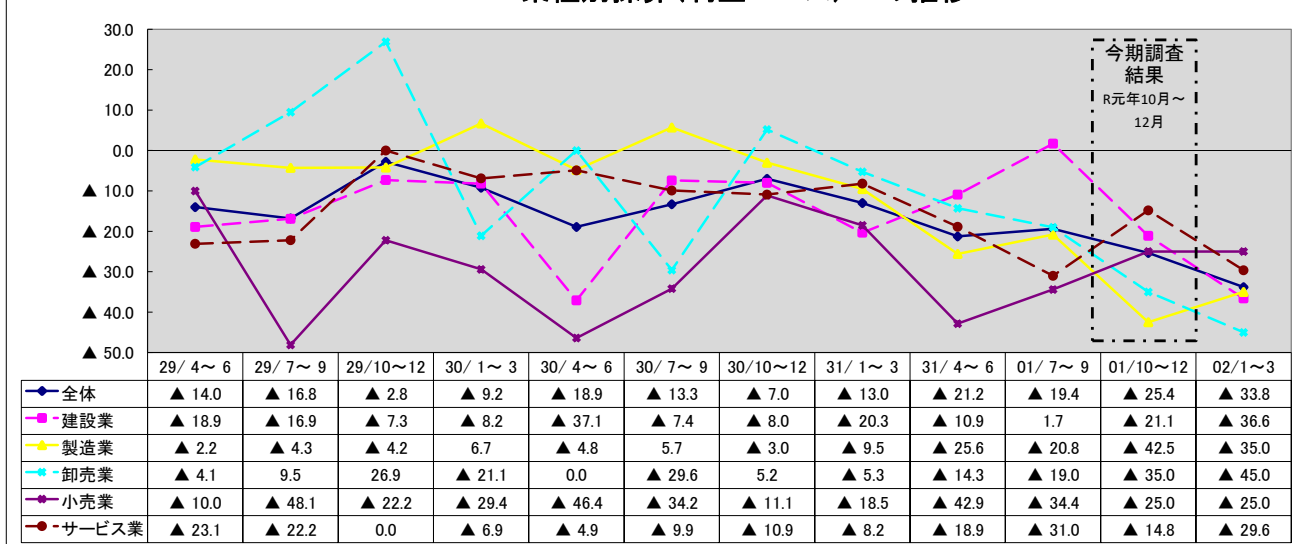


- ・建設業は総合工事業、職別工事業で悪化し、全体として悪化となった。要因として民間需要の影響と回答した事業所が多かった。暖冬、少雪の影響と回答した事業所もあった。
- ・製造業は建設関連、部品加工、素材が悪化し、全体として悪化となった。要因として民間需要の影響と回答した事業所が多かった。消費税率引上げによる受注減と回答した事業所もあった。
- ・卸売業は建設材料、飲食料品で悪化し、全体として悪化となった。要因として民間需要、消費税引上げの影響と回答した事業所が多かった。
- ・小売業は燃料、自動車・自転車、身の回り品で悪化し、全体で悪化した。要因として消費税率引上げの影響と回答した事業所が多かった。
- ・サービス業は飲食業で悪化したが、宿泊業、情報サービス業で改善し、全体で改善となった。

■採算D Iー 小売業、サービス業は改善したが、建設業、製造業、卸売業は悪化した。  
全体として6.0ポイントの悪化となった。

小売業は9.4ポイント、サービス業は16.2ポイント改善した。  
建設業は22.8ポイント、製造業は21.7ポイント、卸売業は16.0ポイントの悪化となった。

業種別採算(利益ベース)DIの推移

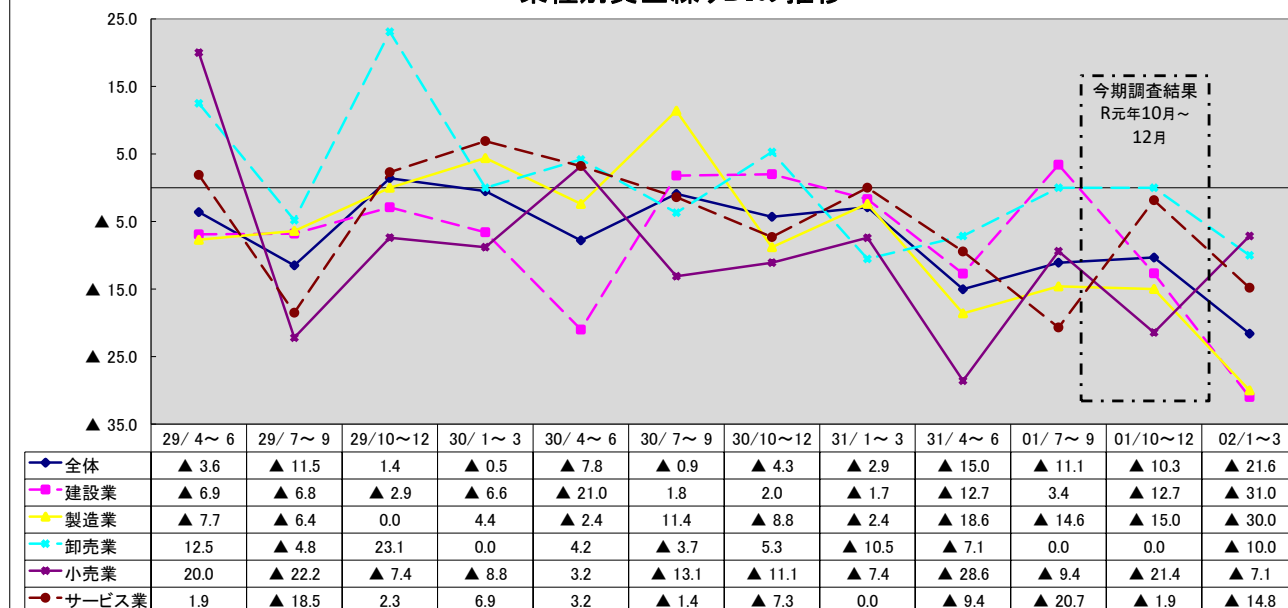


- ・建設業は、売上の悪化と、原材料の値上げ、経費増加により、採算DI値が22.8ポイント悪化した。
- ・製造業は、売上の悪化と、原材料の値上げ、経費増加により、採算DI値が21.7ポイント悪化した。
- ・卸売業は、売上の悪化により、採算DI値が16.0ポイント悪化した。
- ・小売業は、売上DI値は悪化であったが、経費削減により採算DIは9.6ポイント改善した。
- ・サービス業は、売上DI値の改善の影響により、採算DI値が16.2ポイント改善した。

■資金繰りD Iー サービス業は改善したが、建設業、小売業は悪化した。  
全体として0.8ポイントの改善となった。

建設業で16.1ポイント、製造業で0.4ポイント、小売業で12.0ポイント悪化し、  
サービス業は18.8ポイント改善した。

業種別資金繰りDIの推移



- ・建設業は、売り上げ悪化と、原材料の値上げ、経費増加による影響により、採算DI値の悪化により、資金繰りDI値が16.1ポイント悪化した。
- ・製造業は、原材料の値上げ、経費関連の影響等による採算DIの悪化により、資金繰りDI値が0.4ポイント悪化した。
- ・卸売業は、売上DI値、採算DI値の悪化で、資金繰りDI値は0.4ポイントの悪化となった。
- ・小売業は、仕入原価が増加し、資金繰りDI値は悪化した
- ・サービス業は、売上DI値、採算DI値の改善により、資金繰りDI値が18.8ポイント改善した。

# 消費税率引き上げに伴う状況について

令和元年11月26日現在

回答企業数	60	47	21	32	60	220
-------	----	----	----	----	----	-----

● 今回の消費税率引き上げ前に、駆け込み需要はありましたか。

① あった

《あった場合の増加率》

- 1%以上～5%未満
- 5%以上～10%未満
- 10%以上～20%未満
- 20%以上

建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		合計	
16	26.7%	11	23.4%	11	52.4%	14	43.8%	12	20.0%	64	29.1%
12	20.0%	7	14.9%	8	38.1%	8	25.0%	10	16.7%	45	20.5%
1	1.7%	3	6.4%	1	4.8%	4	12.5%	1	1.7%	10	4.5%
2	3.3%	1	2.1%	1	4.8%	1	3.1%	1	1.7%	6	2.7%
1	1.7%		0.0%	1	4.8%	1	3.1%		0.0%	3	1.4%
44	73.3%	36	76.6%	10	47.6%	18	56.3%	48	80.0%	156	70.9%

② ない

● 今回の消費税率引き上げ後、買い控えによる売上減、受注減等がありましたか。

① あった

《あった場合の減少率》

- 1%以上～5%未満
- 5%以上～10%未満
- 10%以上～20%未満
- 20%以上

建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		合計	
4	6.7%	11	23.4%	9	42.9%	13	40.6%	14	23.3%	51	23.2%
1	1.7%	6	12.8%	6	28.6%	7	21.9%	3	5.0%	23	10.5%
	0.0%	3	6.4%	1	4.8%	1	3.1%	9	15.0%	14	6.4%
2	3.3%	2	4.3%	1	4.8%	4	12.5%	2	3.3%	11	5.0%
1	1.7%		0.0%	1	4.8%	1	3.1%		0.0%	3	1.4%
56	93.3%	36	76.6%	12	57.1%	19	59.4%	46	76.7%	169	76.8%

② ない

● 消費税率引き上げ後、販売価格に引き上げ分の価格転嫁はできましたか。

- 転嫁できた
- 一部転嫁できなかった
- 全くできなかった
- 無回答

建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		合計	
60		47		21		32		60		220	
40	66.7%	32	68.1%	13	61.9%	18	56.3%	33	55.0%	136	61.8%
10	16.7%	8	17.0%	3	14.3%	7	21.9%	12	20.0%	40	18.2%
9	15.0%	7	14.9%	4	19.0%	4	12.5%	11	18.3%	35	15.9%
1	2.5%		0.0%	1	7.7%	3	16.7%	4	12.1%	9	6.6%

● キャッシュレス決済対応をしています。

① 対応している（複数回答可）

- クレジットカード
- (QRコード) PayPay
- (QRコード) オリガミPay
- (QRコード) LINE Pay
- (QRコード) 楽天Pay
- その他 (AirPay)
- 電子マネー (Suica, WAON, nanaco等)
- デビットカード(銀行系等)
- 無回答

建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		合計	
9	20.0%	4	4.3%	6	33.3%	69	81.3%	40	35.0%	128	30.9%
3	5.0%	2	4.3%	4	19.0%	22	68.8%	16	26.7%	47	21.4%
1	1.7%		0.0%	1	4.8%	14	43.8%	13	21.7%	29	13.2%
2	3.3%		0.0%	1	4.8%	6	18.8%		0.0%	9	4.1%
1	1.7%		0.0%		0.0%	4	12.5%	1	1.7%	6	2.7%
	0.0%		0.0%		0.0%	7	21.9%	3	5.0%	10	4.5%
1	1.7%		0.0%		0.0%	3	9.4%	1	1.7%	5	2.3%
	0.0%	1	2.1%		0.0%	6	18.8%	3	5.0%	10	4.5%
1	1.7%	1	2.1%		0.0%	5	15.6%	3	5.0%	10	4.5%
	0.0%		0.0%		0.0%	2	6.3%		0.0%	2	0.9%

② 対応していない

- 今後対応する予定である
- 申請したが間に合っていない
- 決済対応業種ではない
- 導入は考えてない
- 無回答

建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		合計	
48	80.0%	45	95.7%	14	66.7%	6	18.8%	39	65.0%	152	69.1%
1	1.7%	4	8.9%		0.0%		0.0%	3	7.7%	8	5.3%
	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0.0%
19	31.7%	16	34.0%	8	38.1%		0.0%	15	25.0%	58	26.4%
19	31.7%	12	25.5%	4	19.0%	4	12.5%	17	28.3%	56	25.5%
9	15.0%	13	27.7%	2	9.5%	2	6.3%	4	6.7%	30	13.6%

● 軽減税率対応レジの導入について

① 導入した

建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		合計	
	0.0%	1	2.1%		0.0%	12	37.5%	9	15.0%	22	10.0%

② 導入していない

- 今後導入する予定である
- 対応レジを注文し設置待ちである
- レジ対応業種であるがレジペーパー等に、記述式で対応するので導入は考えてない
- レジ対応業種ではない
- そもそも自社と関係があるか分からない
- 無回答

建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		合計	
60	100.0%	46	97.9%	21	100.0%	20	62.5%	51	85.0%	198	90.0%
1	1.7%	1	2.1%		0.0%		0.0%		0.0%	2	0.9%
	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	1	1.7%	1	0.5%
	0.0%		0.0%		0.0%	3	9.4%		0.0%	3	1.4%
47	78.3%	33	70.2%	18	85.7%	12	37.5%	39	65.0%	149	67.7%
6	10.0%	8	17.0%	1	4.8%	1	3.1%	7	11.7%	23	10.5%
6	10.0%	4	8.5%	2	9.5%	4	12.5%	4	6.7%	20	9.1%



## 上越市商工会連絡協議会 景況報告書

R02. 02. 05上越市経済懇談会資料

## 1. 調査方法

市内に商工会は13カ所あり、それぞれ独立した団体のため景況調査等は各商工会毎に実施に委ねられています。実態としては、経営相談の際の聞き取りによる景気ウォッチャー調査的なものが主体となっています。しかしながら上越市周辺部に立地する商工会の地理的な状況も考慮した商工会地区全体の景況感も調査が必要との観点から前回調査より各商工会へ依頼し、今回からは、ほぼ同一の調査票を使用した景況調査を実施することができました。個別商工会での調査では、サンプル数が少なくなりがちで集計に偏りが生じますが、これにより平準化された集計ができたと考えます。なお四半期調査とすべきところですが、対象として個人経営の小規模事業者が多いことから個人事業の会計期に併せ、調査期間を暦年の半年間としています。

## (1) 調査対象企業

上越市内13商工会の会員企業

## (2) 調査対象期間

令和元年7月～令和元年12月（四半期調査でなく暦年による半期調査となっています。）  
（調査時点 令和元年12月 ※12月は見込で回答いただいています。）

## (3) 調査方法・集計方法

各13商工会別に会員に対し、郵送又は面談の方法で回答いただきました。対象企業は、各商工会より小規模事業者を中心に業種のバランスを考慮して抽出していただきました。集計は、各商工会で集計し、調査項目別と業種別のコメントを入れていただき、上越市商工会連絡協議会に報告いただいた上で、再集計を行いました。

## (4) 調査票

最終ページに掲載しました。

## (5) 調査対象と回答企業の構成（上越市内13商工会の会員企業）

	調査対象	
	企業数	構成比
1 製造業その他	33	14.6%
2 建設業	76	33.6%
3 卸売業	4	1.8%
4 小売業（飲食店含む）	60	26.5%
5 宿泊業・娯楽業	16	7.1%
6 サービス業	37	16.4%
合計	226	100.0%

	小規模企業	中小企業	大企業	合計
規模別回答企業数	209	17	0	226
構成比	92.5%	7.5%	0.0%	100.0%

## 2. 地域内全体の景況概要

本調査は、昨年12月時点で行っているため回答いただいた事業者側もここまでの暖冬・少雪になるとは想定せず回答いただいたものと推測します。冬季間は降雪を前提として事業経営にあたっていますので、多くの業種で回答いただいた内容よりも景況感は悪い方向へ変化しているかと思えます。この点を考慮して、集計結果をご覧いただきたいと思えます。なお早々に新潟県並びに上越市におきましては、少雪対策融資枠を創設いただき感謝申し上げます。

景況判断のD I 値は、前年同期比△26ポイント、前期比△25ポイント、今後の見通し△37ポイントと落ち着き始めたところ今後の見通しで急激に悪化しています。その要因として、経営上の問題点（複数選択）で回答数の多かったものから、「需要の停滞」81、「仕入単価の上昇」76、「店舗、設備等の老朽化」64、「受注、販売競争の激化」58、「従業員の確保」57などが考えられます。業種別では、小売業の景況判断が最も悪く、製造業においては今後の見通しとして急激に悪化しています。小売業では、市内中心部の大型店への消費流出、人口減少による需要の停滞が要因として想定されますし、製造業では、通商を巡る不安定な国際情勢等が要因として想定されます。項目別のD I 値では、仕入単価の上昇が高めに推移している中、販売（客）単価は低下傾向で落ち着いています。価格転嫁が進んでいないことや消費税増税により買い控えの傾向があると思われます。

なお、本調査では、消費税増税についての調査項目はありませんが、消費税増税前後の期間が含まれるため各商工会からの報告では、増税前の駆け込み需要について、小売・サービス業や住宅建設業関連で見られたとする商工会が多い一方で、比較的限定的との回答もありました。いずれも増税後の反動による消費の落ち込みで、駆け込み需要の効果は限定的とされています。また、増税による仕入単価等の上昇で、景況感が押し下げられたとされています。価格転嫁については、一部に転嫁が進んでいないとの回答が見られました。キャッシュレス消費者還元事業については、店主の高齢化だけでなく顧客の高齢化も進んでいるため参加店舗は限定的のようです。

少雪による影響も調査に含まれていませんが、スキー場等の観光事業者や除雪を請負っている建設事業者で大きな影響が想定されるほか、観光地周辺の飲食店や衣料品店等の各業種でも間接的な影響があるものと思われます。

### ※D I（ディフュージョン・インデックス）景気動向指数

本調査は、各項目について「増加・好転・上昇」「不変」「減少・悪化・低下」の選択肢から選んでいただいています。選択した企業数の割合により下記により計算しています。

（「増加・好転・上昇」の回答割合）－（「減少・悪化・低下」の回答割合）

## 3. 産業別景況概要

### (1) 製造業その他

売上の前年同期比では「増加」「不変」「減少」回答がほぼ均等であったが、今後見通しでは「増加」回答が極端に減少し「減少」回答が倍増している。採算では「好転」回答が20%程度から今後見通しでは半減し「悪化」回答が急増している。仕入単価は依然として「上昇」回答の傾向である。販売単価・資金繰り・雇用動向ともほぼ「不変」回答である。景況判断は依然と悪く今後の見通しについては厳しい見方となっている。経営上の問題点からは、需要の停滞や仕入単価の上昇傾向に加え今後の見通しの不安から設備投資を控えていると推測できる。

### (2) 建設業

売上では「増加」回答が「減少」回答を上回っているが、今後の見通しで若干、厳しい判断となっている。採算面でも比較的良好な回答であるが、今後の見通しは若干、厳しい。仕入単価は上昇傾向から落ち着きを見せたが今後の見通しでは上昇している。販売単価では1割程度の「上昇」回答と「低下」回答が拮抗している。資金繰りも「不変」回答が多数であるが、「好転」と「悪化」は拮抗している。雇用動向は「不変」回答で落ち着いている。景況判断も落ち着き始めたが、今後の見通しは若干悪化している。経営上の問題点からは、需要の停滞で受注競争が激化し、資材費の上昇や従業員の確保難もあり苦しい経営状況が推測できる。

(3) 小売業（飲食店含む）

売上・採算とも他の業種に比べ良好な回答は1割前後と少ない。逆に「減少・悪化」回答が多く今後の見通しは更に厳しい。仕入単価では「上昇」基調が続いているのに対し、販売単価は前期比で若干「上昇」しているが「低下」傾向が続いている。資金繰りは徐々に「悪化」が増えている。景況判断は他業種に比べても「悪化」が多く厳しい状況である。経営上の問題点では、圧倒的に「需要の停滞」が多い。原因として大型店への消費の流出、店舗・設備の老朽化、仕入単価の上昇などが挙げられている。

(4) サービス業

売上では「減少」回答が多いが「増加」回答も25%程度ある。しかし今後の見通しでは半減している。採算でも「好転」回答が16%前後あり、「悪化」回答は売上よりも少なく落ち着いている。仕入単価が上昇傾向にはあるが、販売単価も「上昇」回答が見られ価格転嫁が進んでいる。景況判断は、「悪化」回答が半数程度で「好転」回答も若干見られるが今後の見通しで減少している。経営上の問題点では、需要の停滞に続いて、店舗設備の老朽化と従業員の確保難が挙げられている。

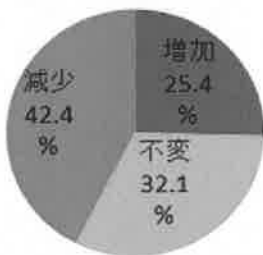
4. 同一調査票の集計結果（市内商工会の一部）

【売上高】

前年同期比・前期比較と「増加」回答が多いが、今後の見通しで「増加」回答が減少し「減少」回答が多くなっている。業種では建設業・製造業で好回答が多かったが、今後の見通しについては、製造業で極端に悪化している。

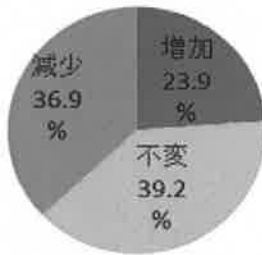
前年同期比

増加	不変	減少
57	72	95



前期比

増加	不変	減少
53	87	82



今後の見通し

増加	不変	減少
30	88	106

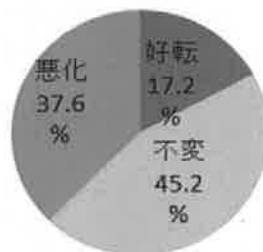


【採算】

売上での回答程ではないが、「好転」回答が比較的多い。今後の見通しについては「悪化」回答が高くなっている。業種的には、建設業で良く製造業も堅実である。今後の見通しでは、製造業でかなり悪化している。

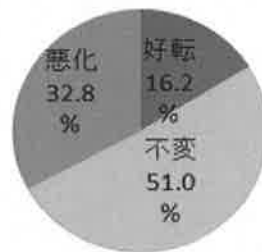
前年同期比

好転	不変	悪化
38	100	83



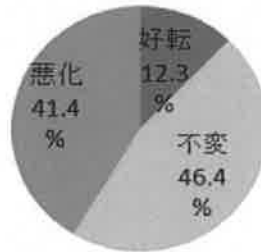
前期比

好転	不変	悪化
33	104	67



今後の見通し

好転	不変	悪化
27	102	91

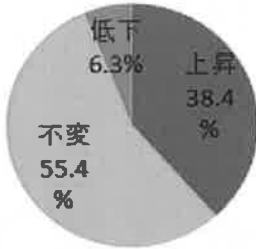


## 【仕入単価】

依然として「上昇」回答が多いが、前年同期比から前期比と若干の落ち着きを見せているが、今後の見通しとして「上昇」回答が増加している。業種的には、製造業で「上昇」回答が多く、次いで建設業となっている。

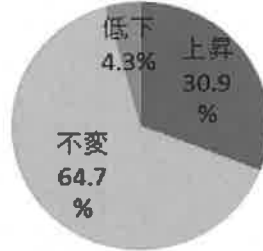
### 前年同期比

上昇	不変	低下
86	124	14



### 前期比

上昇	不変	低下
64	134	9



### 今後の見通し

上昇	不変	低下
84	130	9



## 【販売（客）単価】

仕入単価の「上昇」回答は多いが、販売単価では少なめとなっている。価格転嫁の難しさがうかがえる。業種的には製造・小売業で「上昇」回答が少なく、サービス業では「上昇」回答が若干多くみられる。

### 前年同期比

上昇	不変	低下
20	163	39



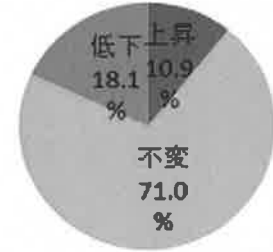
### 前期比

上昇	不変	低下
28	158	32



### 今後の見通し

上昇	不変	低下
24	157	40



## 【資金繰り】

「好転」回答は、ほとんど見られず「悪化」回答が20%前後ではあるが変動の少ない落ち着いた状況で推移している。業種的にもさほどの違いは見られない。

### 前年同期比

好転	不変	悪化
22	156	45



### 前期比

好転	不変	悪化
17	163	41



### 今後の見通し

好転	不変	悪化
15	162	45



## 【雇用動向】

従業員数の変動は少なく、業種的にも違いは無い。経営上の問題で「従業員の確保」を選択した業種は、建設業で高く、次いでサービス業、製造業となる。採用に結びついていない実態が窺える。

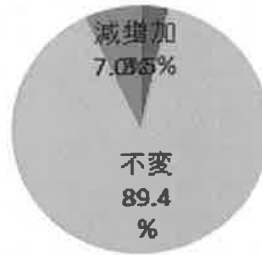
### 前年同期比

増加	不変	減少
10	180	22



### 前期比

増加	不変	減少
7	178	14



### 今後の見通し

増加	不変	減少
5	187	21

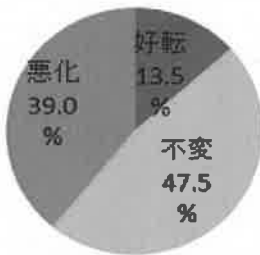


## 【景況判断】

「悪化」割合が高いが、今後の見通しでは更に悪化している。業種的には小売業で厳しい見方となっている。次いでサービス業も厳しく、製造業は今後の見通しについて急激に悪化回答が多くなっている。

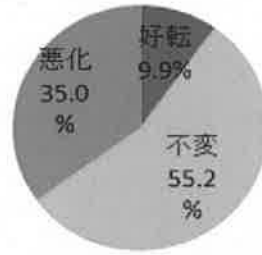
### 前年同期比

好転	不変	悪化
30	106	87



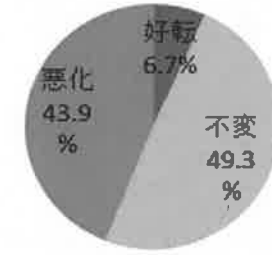
### 前期比

好転	不変	悪化
22	123	78



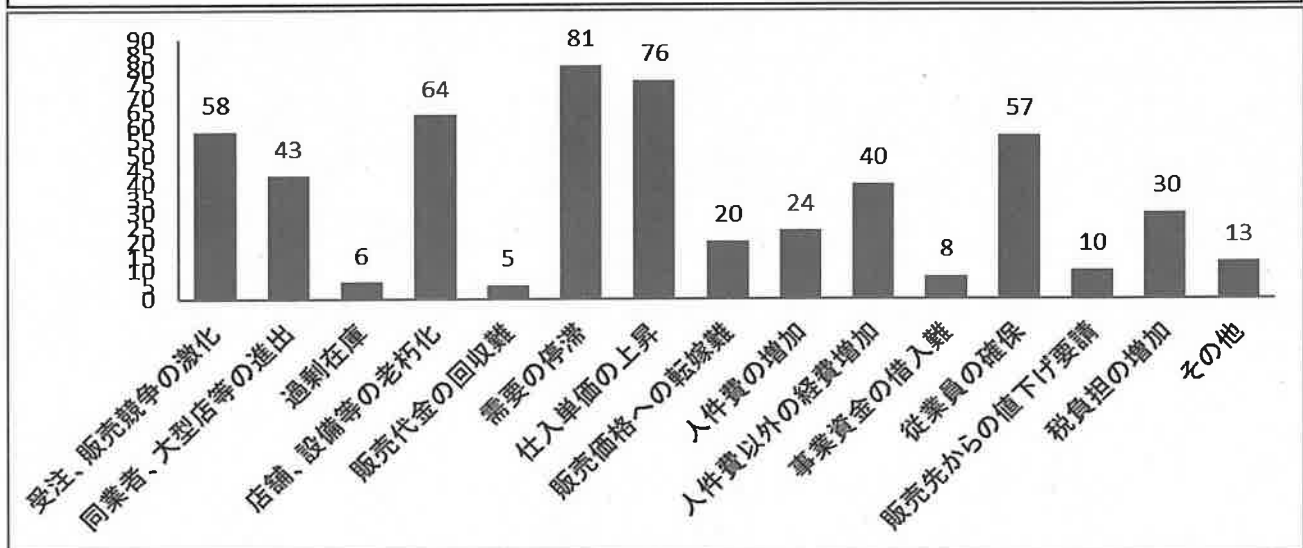
### 今後の見通し

好転	不変	悪化
15	110	98



## 【経営上の問題点】

「需要の停滞」は小売業での選択が高い。「仕入単価の上昇」は製造業・建設業の選択が高い。「店舗・設備等の老朽化」は製造業・サービス業の選択が高い。「従業員確保」は建設業に次いでサービス業・製造業で高い。「受注・販売競争の激化」は建設業、小売業で高い。



【今後の事業・経営において強化したい点（設備投資・販路開拓）】（記述式）

- \* 販路開拓
  - \* 海外へ販路開拓
  - \* 地区外に顧客開拓
  - \* 一般顧客からの受注強化
  - \* 冬期間の業務確保
  - \* SNS等の活用した販売促進
  - \* イベントを活用した販路開拓
  - \* HPを活用した販路開拓
  - \* 商品パンフを作成しPR
  - \* 店舗、事業のPR
  - \* サービス内容の周知
  
  - \* 従業員の確保、定着
  - \* 熟練技術者の確保
  - \* 技術、知識の継承
  - \* 資格取得推進
  - \* 下請け業者の確保
  - \* 技術向上・作業の効率化
- \* 設備投資
  - \* 機械等の更新
  - \* 車両の入替
  - \* 工場内の補修
  - \* 事業規模に見合った設備の見直し
  - \* 店内レイアウト
  
  - \* 異業種参入
  - \* 新規事業の模索。
  - \* 景気に左右されない体質
  - \* 将来的に継続できる事業への切り替え。
  - \* 利用者ニーズの変化への対応
  - \* 高齢者向けニーズへの対応
  - \* 他地域への消費流出の食い止め
  - \* 消費税増税による価格転嫁

## 商工会地区景況動向調査票 (2019年)

調査対象期間 令和元年7月～令和元年12月  
 (調査時点 令和元年12月1日)

商工会名		〇〇〇商工会
企業の概要	業種	1:製造業その他 2:建設業 3:卸売業 4:小売業(飲食店含む) 5:宿泊業・娯楽業 6:サービス業
	従業員数	1:0人 2:1人～5人 3:6人～20人 4:21人～50人 5:51人～100人 6:101人～300人 7:300人超
	資本金額	(法人の場合お答え下さい) ①5千万以下 ②1億円以下 ③3億円以下 ④3億円超

## (1) 貴社の状況についてお答えください。(該当する番号に○を付してください。)

	前年同期(H30年7～12月) と比較して	前期(R01年1月～6月) と比較して	今期(R01年7～12月)と 比較した来期(R02年1～6月) の見通し
売上	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少
採算(経常利益)	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化
仕入単価	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下
販売(客)単価	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下
資金繰り	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化
雇用動向	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少
景況判断	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化

## (2) 貴社の経営上の問題点(下記より上位3つまでを選び、○を付してください。)

- ①受注、販売競争の激化      ②同業者、大型店等の進出      ③過剰在庫  
 ④店舗、設備等の老朽化      ⑤販売代金の回収難      ⑥需要の停滞  
 ⑦仕入単価の上昇      ⑧販売価格への転嫁難      ⑨人件費の増加  
 ⑩人件費以外の経費増加      ⑪事業資金の借入難      ⑫従業員の確保  
 ⑬販売先からの値下げ要請      ⑭税負担の増加  
 ⑮その他( )

## (3) 今後の事業・経営において強化したい点(設備投資・販路開拓等)

--

## 雇用の動き【令和元年12月】

### ◇ 新規求人数(全数)

	求人数	前年 同月比
10月	1,918	14.3% ↓
11月	1,608	2.0% ↑
12月	1,849	1.2% ↑

### ◇ 新規求職者数(全数)

	求職者数	前年 同月比
10月	813	17.6% ↓
11月	843	6.4% ↓
12月	826	2.1% ↑

### ◇ 有効求人倍率(上越所)

	有効 求人倍率	前年 同月差
10月	1.50	0.06P ↓
11月	1.47	0.06P ↓
12月	1.53	0.03P ↓

### ◇ 有効求人数(全数)

	求人数	前年 同月比
10月	5,148	5.9% ↓
11月	5,018	4.7% ↓
12月	5,076	2.7% ↓

### ◇ 有効求職者数(全数)

	求職者数	前年 同月比
10月	3,422	2.4% ↓
11月	3,412	0.8% ↓
12月	3,319	1.0% ↓

### ◇ 有効求人倍率(新潟県)

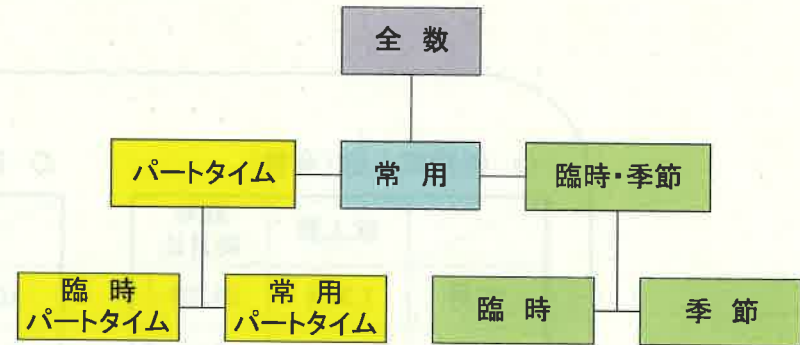
	有効 求人倍率	前年 同月差
10月	1.60	0.11P ↓
11月	1.60	0.12P ↓
12月	1.68	0.06P ↓

ハローワーク上越

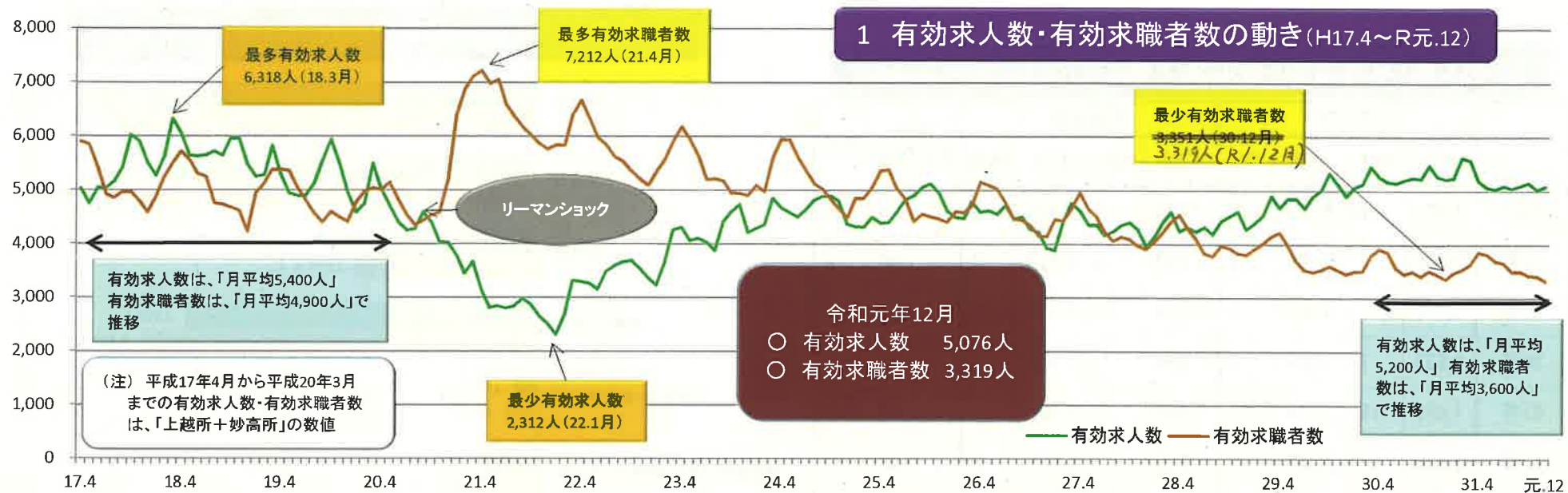


## 用語の説明

- **全数** → 雇用形態を問わず全てのもの  
「常用」＋「パートタイム」＋「臨時・季節」
- **常用** → 雇用期間の定めが無いもの、又は雇用期間が4か月以上のもの
- **パートタイム** → その事業所の通常の労働者より週の所定労働時間が短い労働者
- **臨時** → 雇用期間が1か月以上、4か月未満のもの
- **季節** → 季節的な労働需要に対して、一定の期間(4か月以上・未満は問わず)を定めて就労するもの
- **新規求人数(求職者数)** → 当月に新たに申込まれた求人数(求職申込者数)
- **有効求人数(求職者数)** → 「前月から繰越された求人数(求職者数)」＋「当月の新規求人数(求職者数)」
- **季節調整値** → 例えば、農業・林業の就業者が春から夏にかけて増加し、秋以降減少していくなど季節的な要因で毎年同じような動きをするものがあり、これを「季節変動」といいます。  
「季節調整値」は、原数値(実際の数値)から季節変動を除去した数値をいいます。
- **有効求人倍率** → 一人当たりの求職登録者に何件の求人があるかを示す指標  
「有効求人数／有効求職者数 = 有効求人倍率」
- **雇用保険受給資格決定件数** → 当月に雇用保険失業給付の受給手続きを行った件数
- **雇用保険受給者実人員** → 当月に雇用保険失業給付の支給を受けた人数



産業分類名	具体的な産業
学術研究、 専門・技術サービス業	法律事務所、会計事務所、社会保険労務士事務所、土木・建築設計業、測量業、広告業 など
生活関連サービス業、 娯楽業	クリーニング業、理容業、美容業、冠婚葬祭業、映画館、ゴルフ場、パチンコ店、ボウリング場、スキー場(スポーツ施設提供業) など
サービス業	廃棄物処理業、自動車修理業、職業紹介事業、労働者派遣業、警備業、ビルメンテナンス業 など

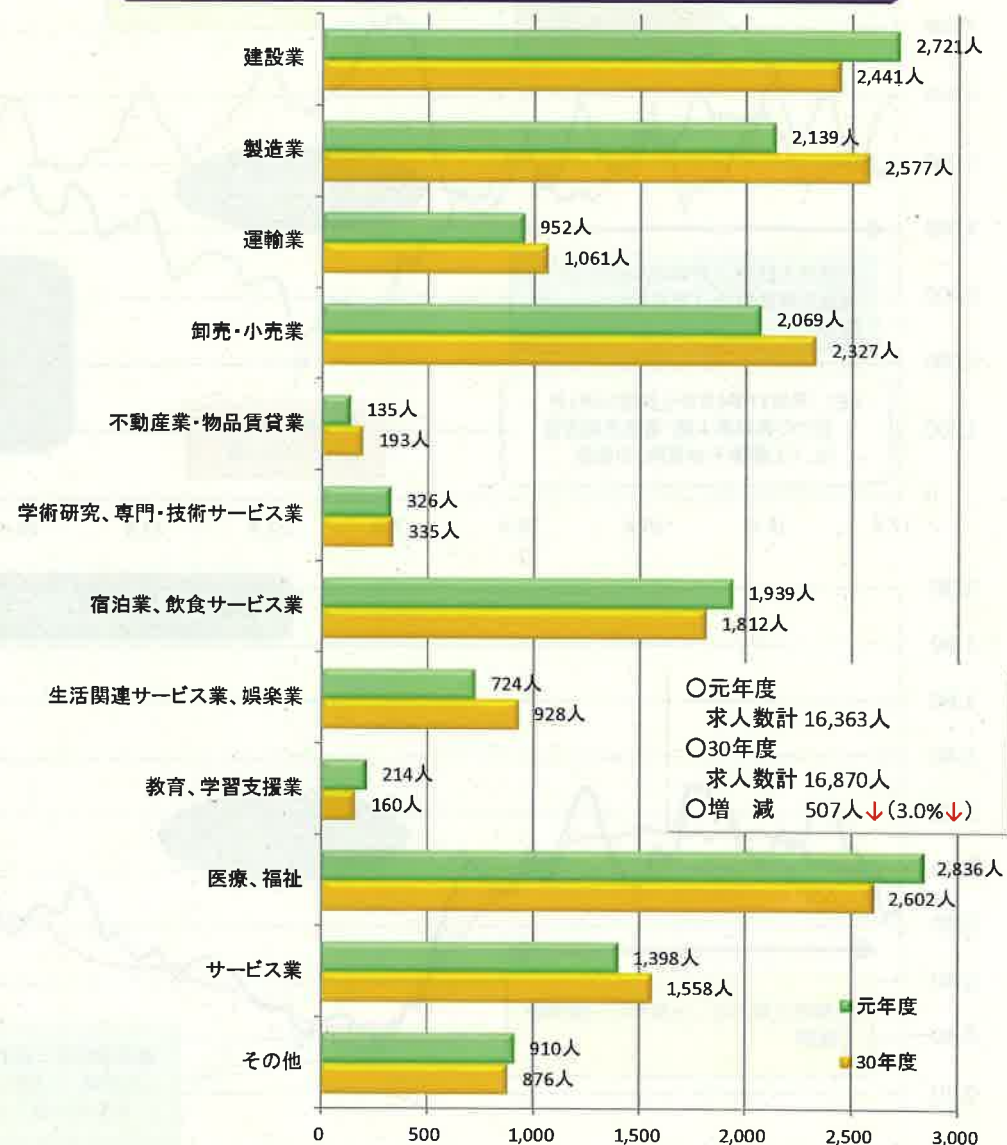


### 3 求人数・求職者数・有効求人倍率の比較(各年12月数値)

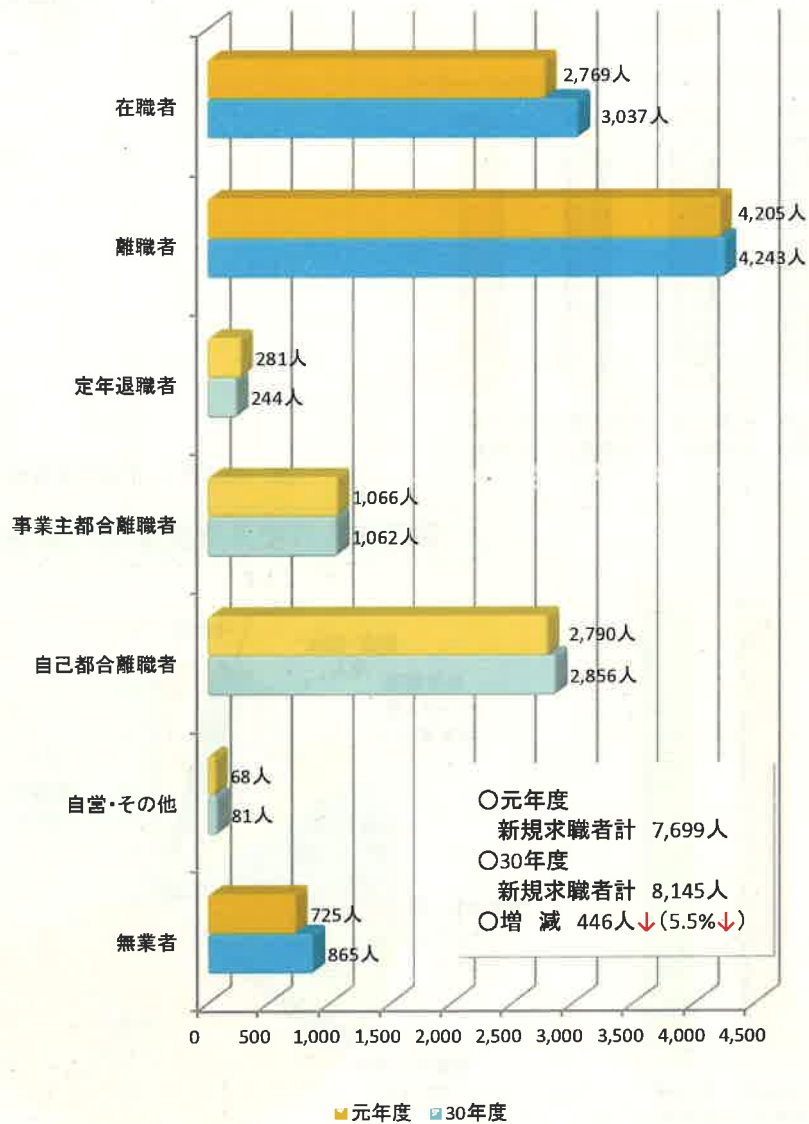
	求人数				求職者数				有効求人倍率	順位
	新規	順位	有効	順位	新規	順位	有効	順位		
H17年	1,961	1	5,502	1	1,239	4	4,575	5	1.20	5
18年	1,830	3	5,466	2	1,200	7	4,218	9	1.30	4
19年	1,710	6	4,947	5	1,219	6	4,399	8	1.12	7
20年	1,655	7	4,024	11	1,826	1	5,188	2	0.78	12
21年	1,063	15	2,514	15	1,442	2	5,755	1	0.44	15
22年	1,176	14	3,366	14	1,335	3	5,083	3	0.66	14
23年	1,497	9	4,209	10	1,237	5	4,891	4	0.74	13
24年	1,504	8	4,365	8	1,103	9	4,485	6	0.97	10
25年	1,374	13	4,608	7	1,175	8	4,407	7	1.05	8
26年	1,416	11	3,921	13	1,076	10	4,137	10	0.95	11
27年	1,396	12	3,956	12	1,029	11	3,908	11	1.01	9
28年	1,489	10	4,273	9	1,012	12	3,798	12	1.13	6
29年	1,749	5	4,894	6	889	13	3,448	13	1.42	3
30年	1,827	4	5,217	3	809	15	3,351	14	1.56	1
R元年	1,849	2	5,076	4	826	14	3,319	15	1.53	2

(注) 順位は、数値の多い(高い)順

### 4 産業別・新規求人数の状況(各年度4月～12月計)

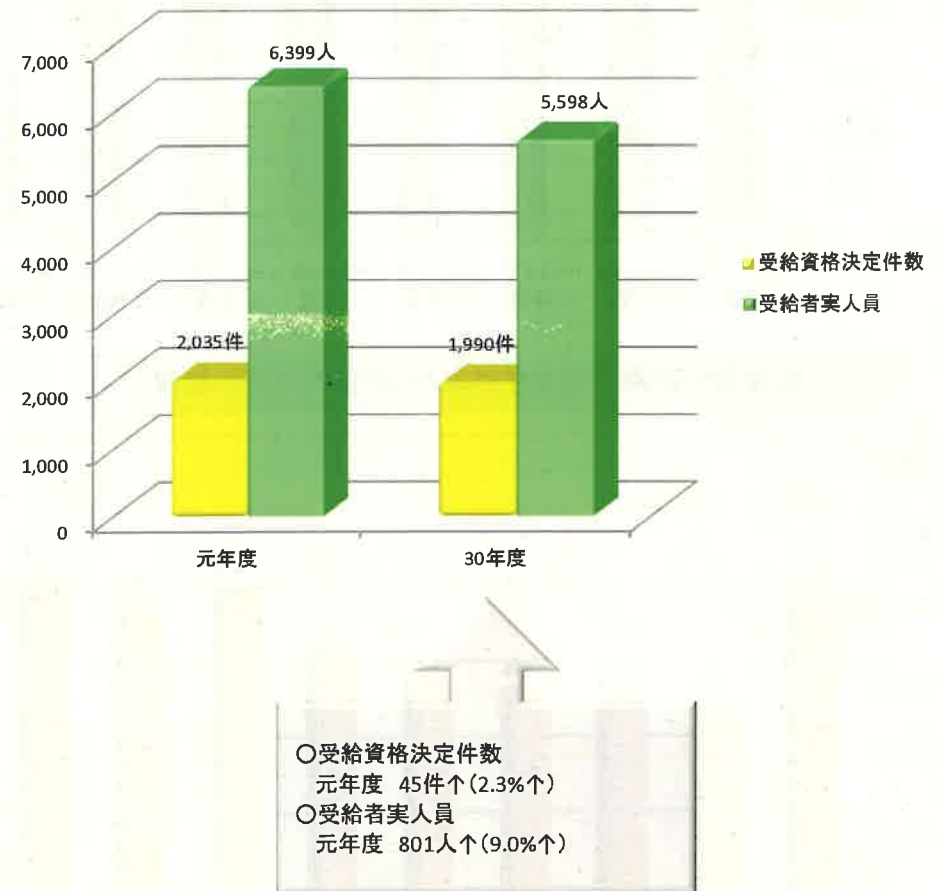


### 5 新規求職者の態様別状況(各年度4月～12月の計)



(注) 定年退職者、事業主都合離職者、自己都合離職者及び自営・その他は、「離職者」の内訳

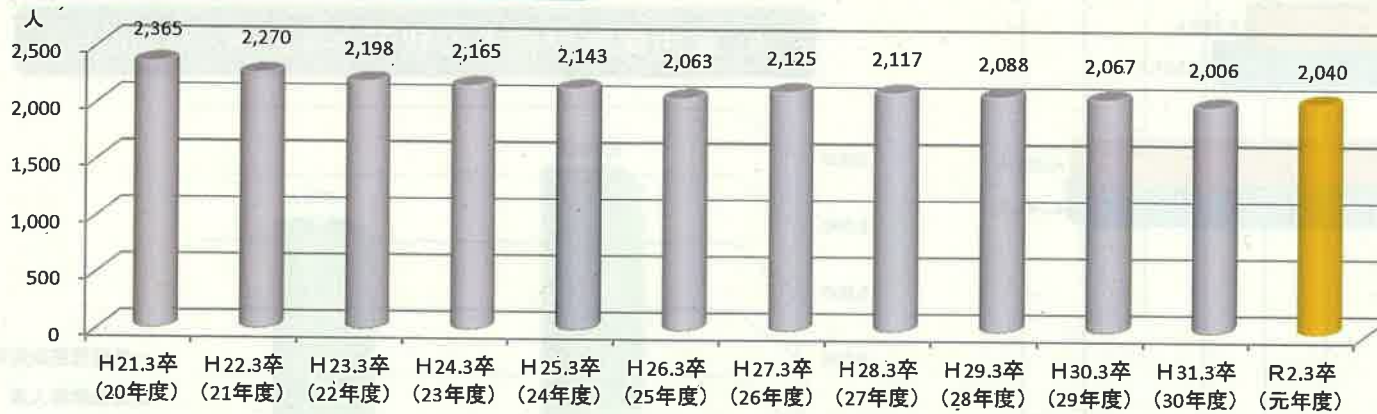
### 6 雇用保険受給者の状況(各年度4月～12月の計)



# 新規高等学校卒業生の職業紹介状況

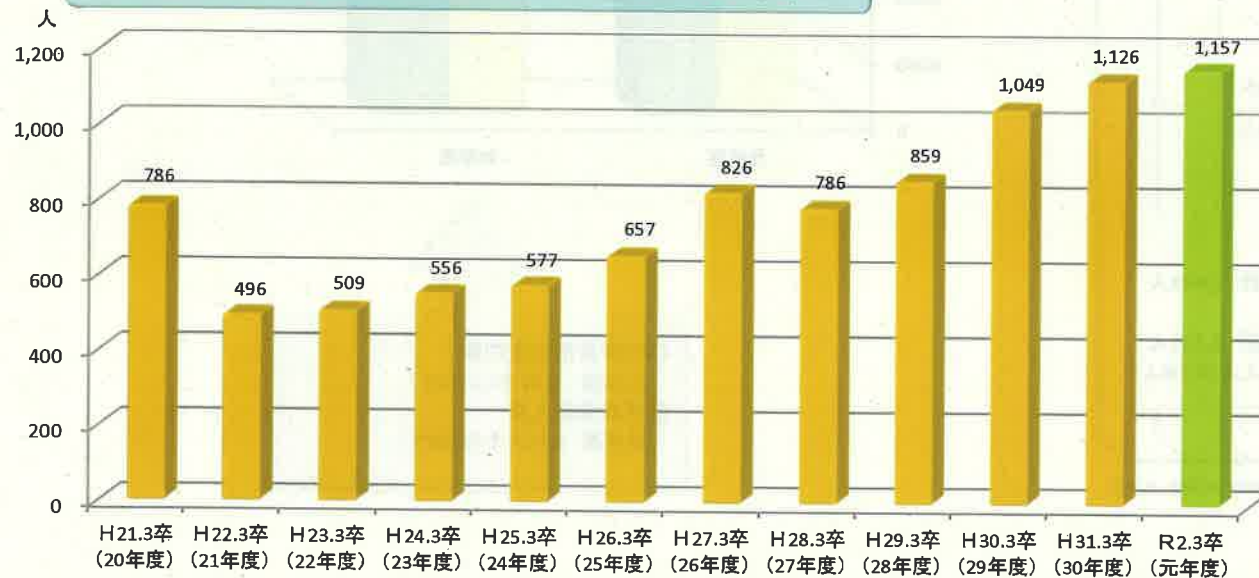
ハローワーク上越

## 1 管内の高等学校卒業生徒数の状況



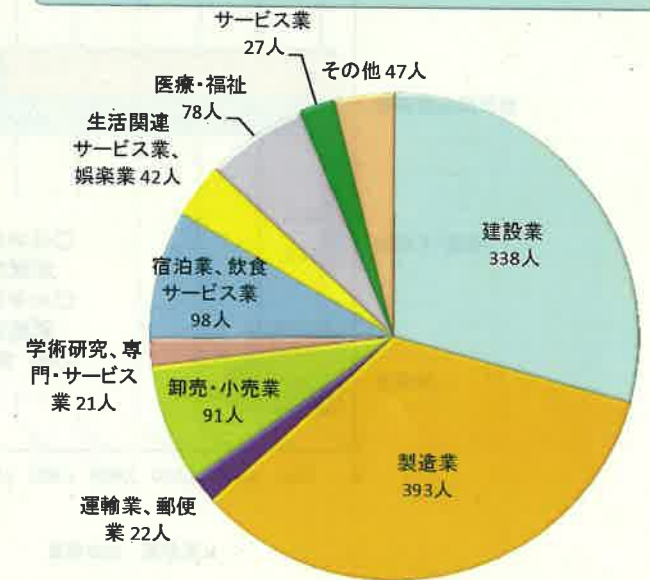
(注) R2.3卒は、卒業予定者数

## 2 高等学校卒業予定者を対象とした管内求人状況



(注) R2.3卒は、令和元年12月末現在の求人数

## 3 管内求人産業別状況 (R2.3卒予定者)



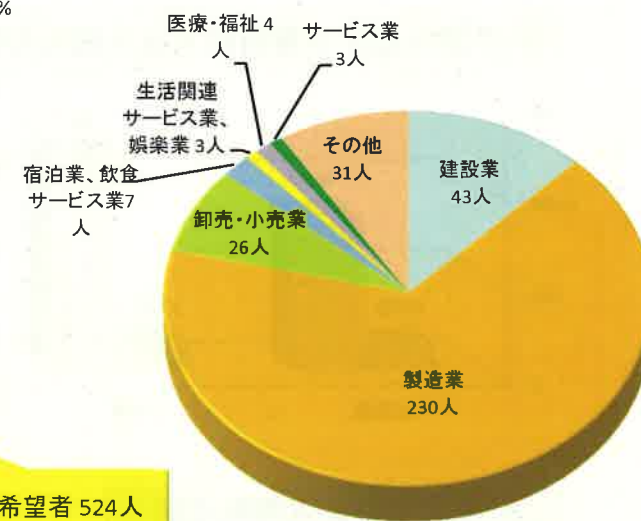
R元年12月末現在

### 4 管内の高等学校卒業生の就職状況

(注) R2.3卒は、令和元年12月末現在の就職内定数



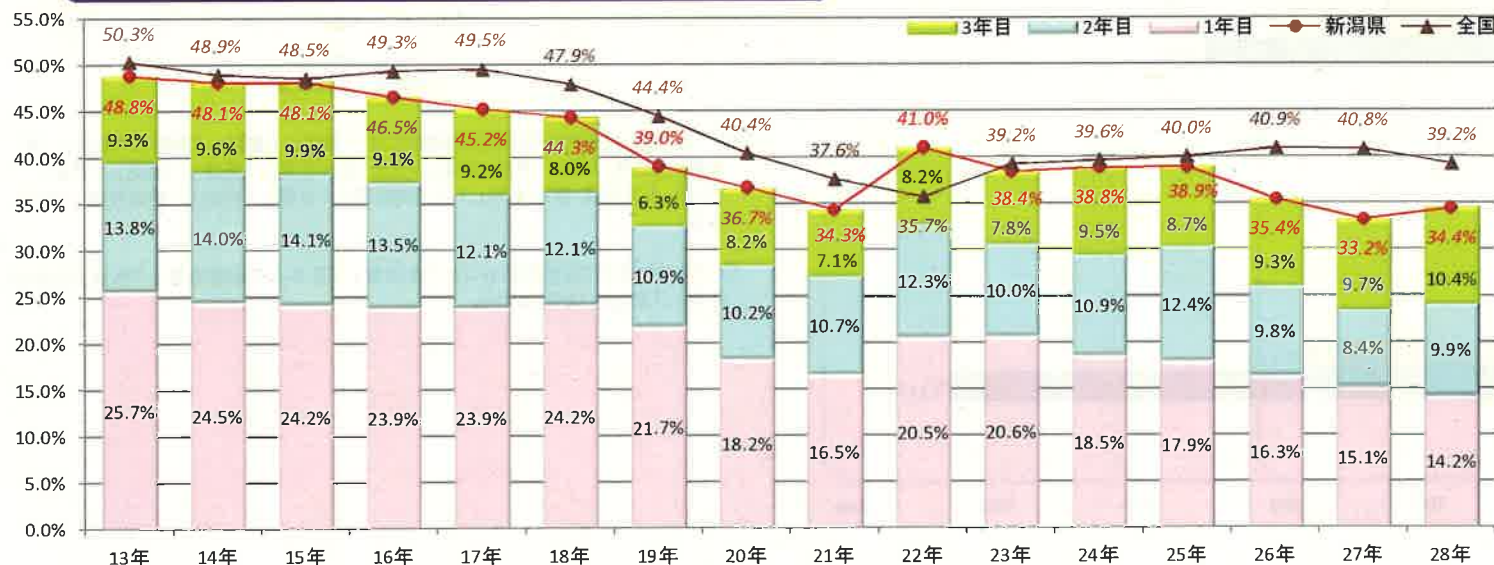
### 5 管内就職内定者の産業別状況(R2.3卒予定者)



就職希望者 524人  
就職内定者 502人  
就職内定率 95.8%

R元年12月末現在

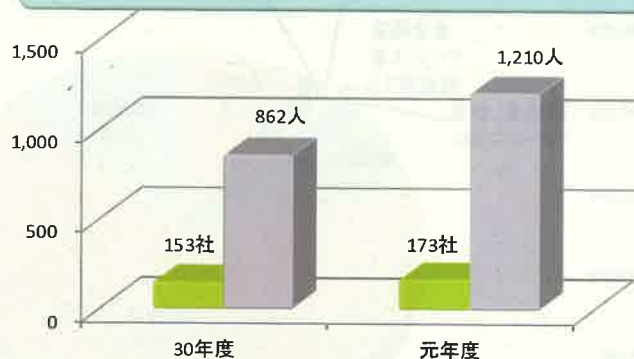
### ※参考 就職後3年以内の離職率(高等学校卒業生)



(注)  
① 各年3月卒を表します。(28年は、28年3月卒)  
② この離職率は、厚生労働省が管理している「雇用保険被保険者記録」を基に算出したものです。  
③ 3年目までの離職率は、四捨五入の関係で1年目、2年目、3年目の離職率の合計と一致しないことがあります。

## 外国人の雇用状況(各年度10月末現在)

### 1 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

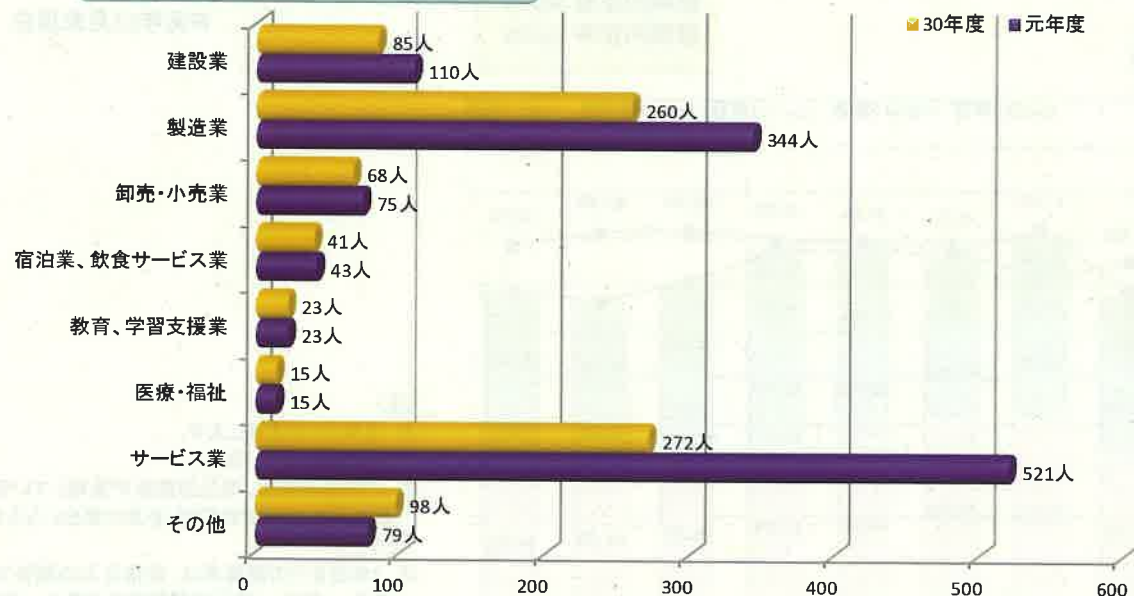


■ 事業所数  
□ 労働者数

30年度→元年度

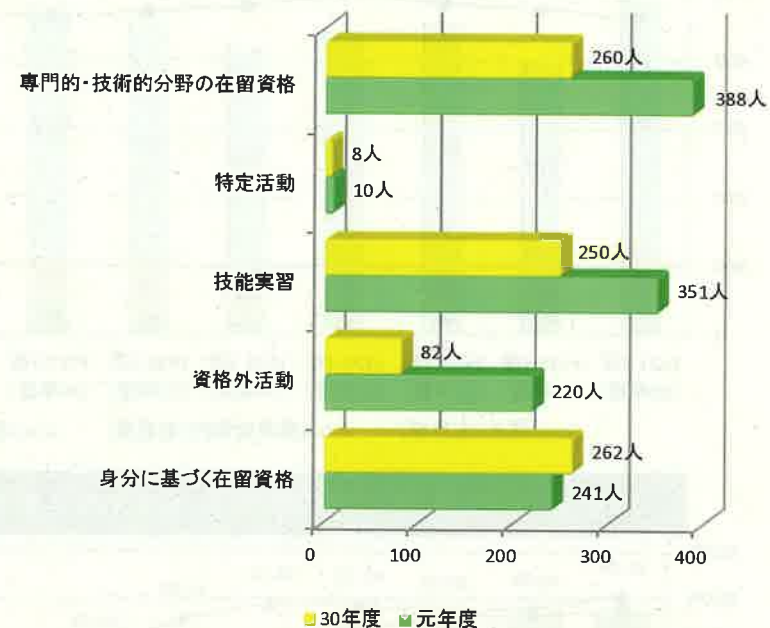
○ 事業所数  
20社↑(13.1%↑)  
○ 労働者数  
348人↑(40.4%↑)

### 3 産業別外国人労働者数



### ハローワーク上越

### 2 在留資格別外国人労働者数



○ 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

○ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

# 小企業の業況判断等

2020年2月5日



日本政策金融公庫

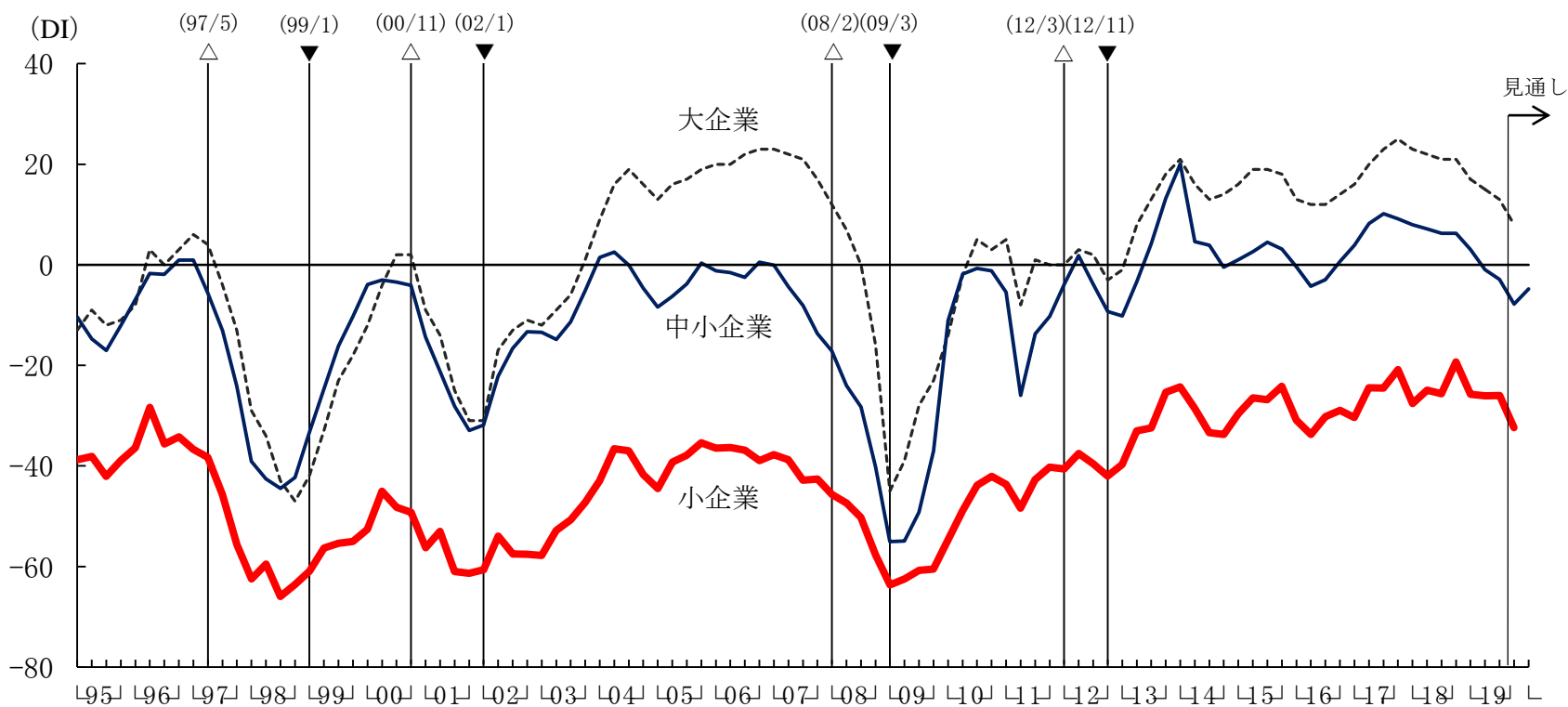
高田支店 国民生活事業



## ◇ 小企業の景況は、持ち直しの動きに足踏みがみられる

- 2019年7-9月期の業況判断DIは、前期から横ばいの▲26.0となった。
- 小企業の景況は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

図2-1 業況判断DIの推移



資料：日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

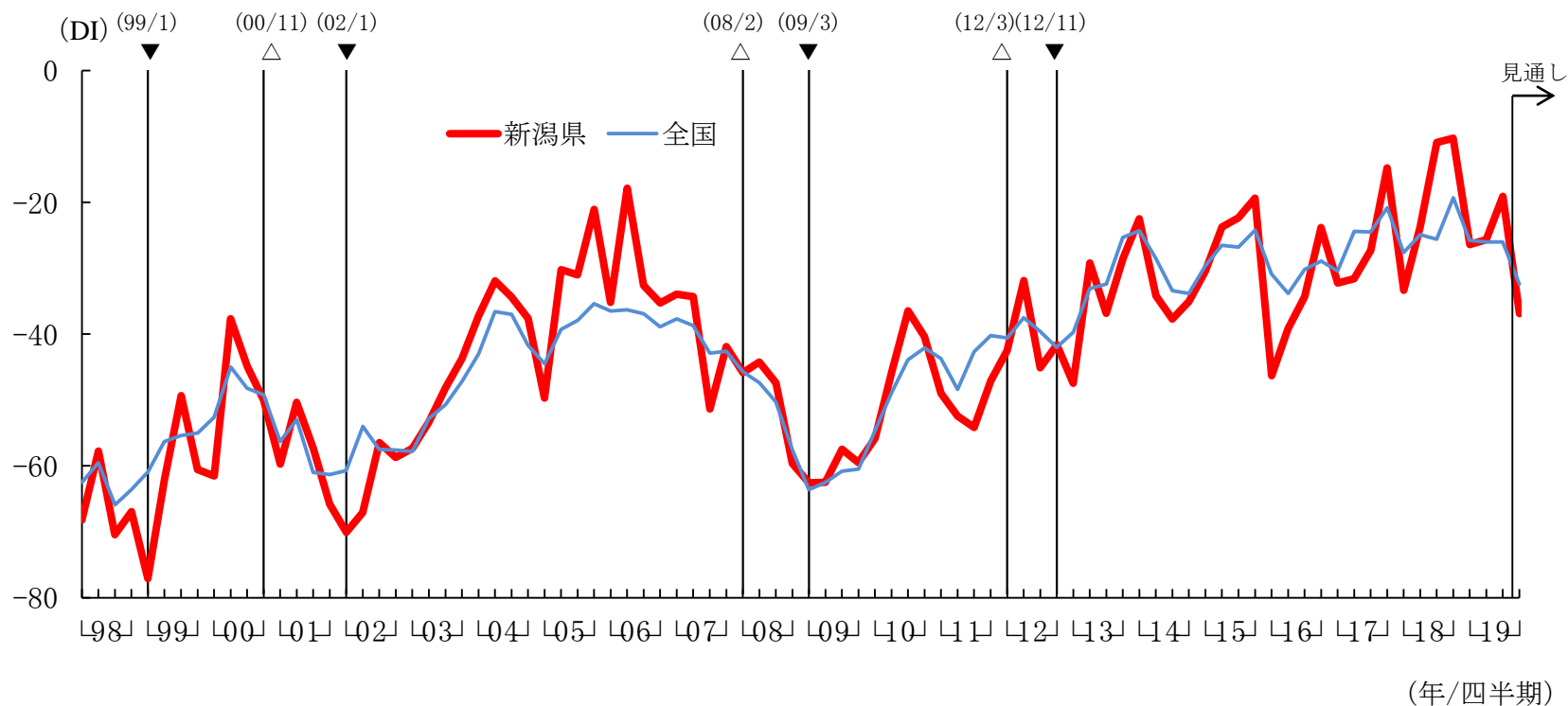
(年/四半期)

- (注) 1 「良い」企業割合－「悪い」企業割合 (大企業、小企業)。  
 2 前年同期比で「好転」企業割合－「悪化」企業割合 (中小企業、季節調整値)。  
 3 中小企業については、2期先 (～2020年1-3月期) までの見通しを調査している。  
 4 △は景気の山、▼は景気の谷、( )内は、その年月を表す。以下、同じ。

# ◇ 新潟県の小企業の業況は . . .

- 2019年7-9月期の業況判断DIは▲19.1となり、6.6ポイント好転した。
- 全国を6.9ポイント上回っている。

図2-3 業況判断DIの推移



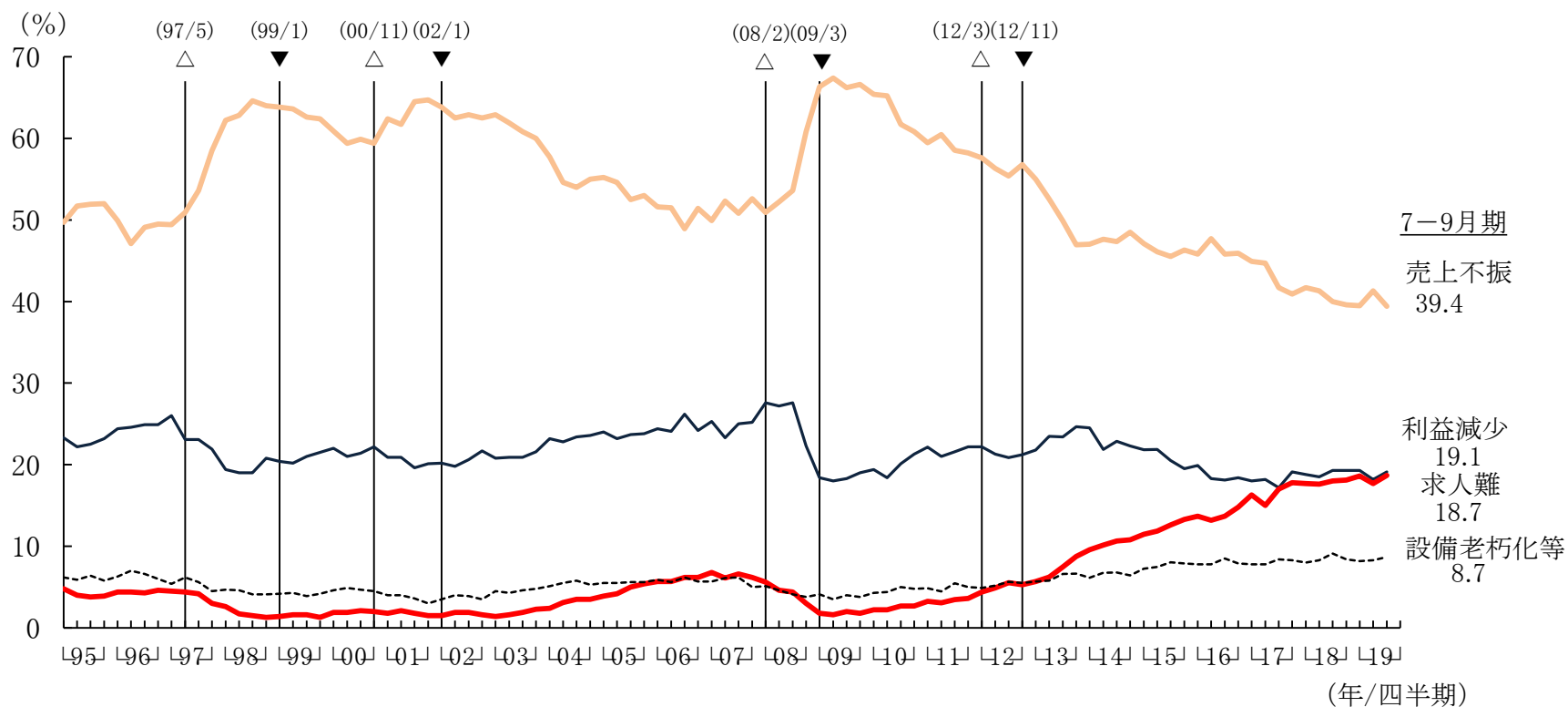
資料：日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査（小企業編）」

（注）「良い」企業割合－「悪い」企業割合。

# ◇ 求人難を懸念する小企業が増加

- 経営上の問題点をみると、「売上不振」が最も多い。
- 「求人難」は、上昇傾向となっている。

図2-6 経営上の問題点の推移



資料：日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査（小企業編）」

（注）当面の経営上の問題点について択一式で回答を求め、上位4位までを示したものの。

# ◇ 従業員の不足感は10年連続で上昇

- 現在の従業員数が「不足」と回答した企業割合は39.6%となった。
- 従業員過不足DIは1992年調査以来の高い水準となっている。

図3-1 従業員の過不足感

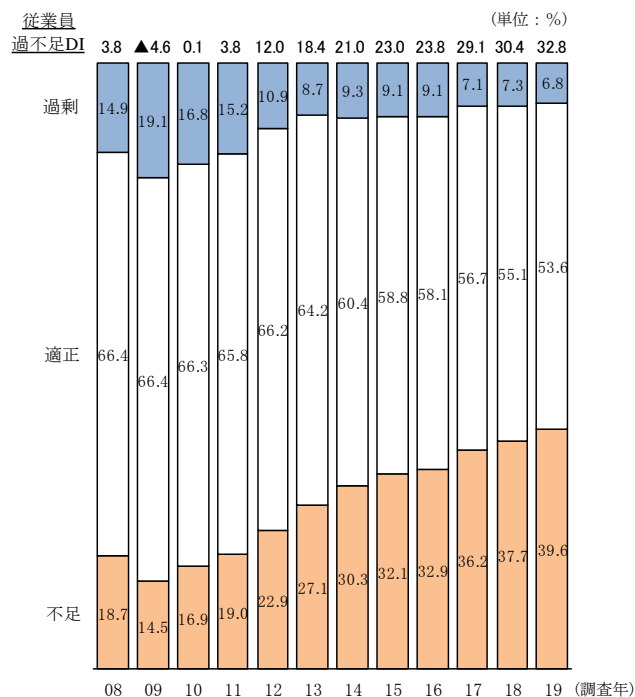
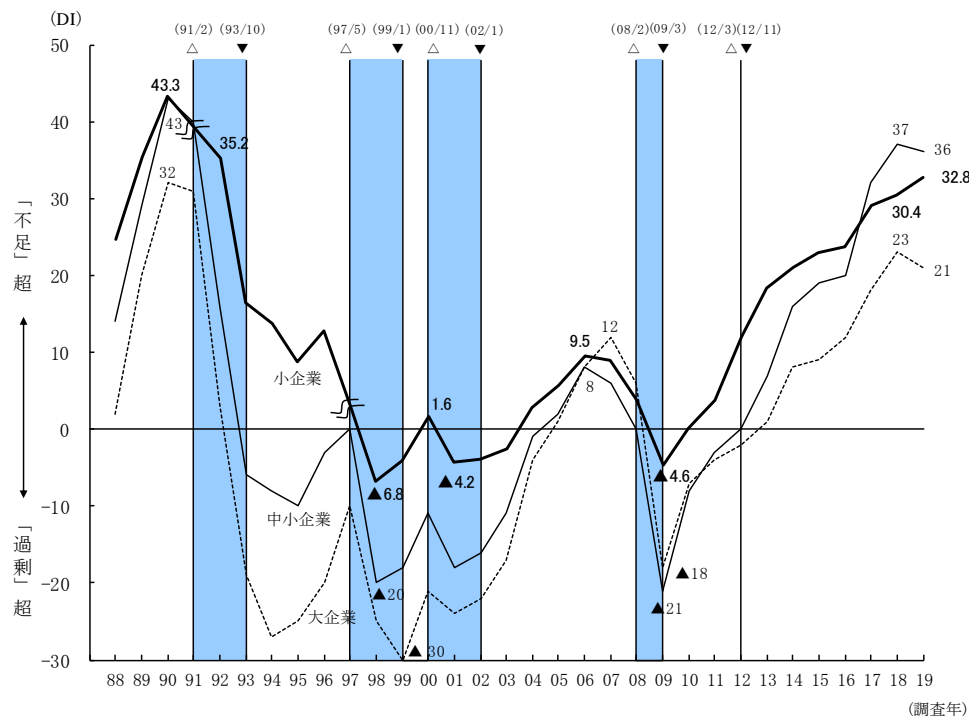


図3-2 従業員過不足DIの推移



資料：日本政策金融公庫「小企業の雇用に関する調査結果」

- (注) 1 従業員過不足DIは「不足」企業割合－「過剰」企業割合。  
 2 各年とも7-9月期調査において尋ねている。  
 3 従業員はパート・アルバイト、派遣社員などを含む。  
 4 回答割合は四捨五入して表記しているため、合計が100にならない場合がある。

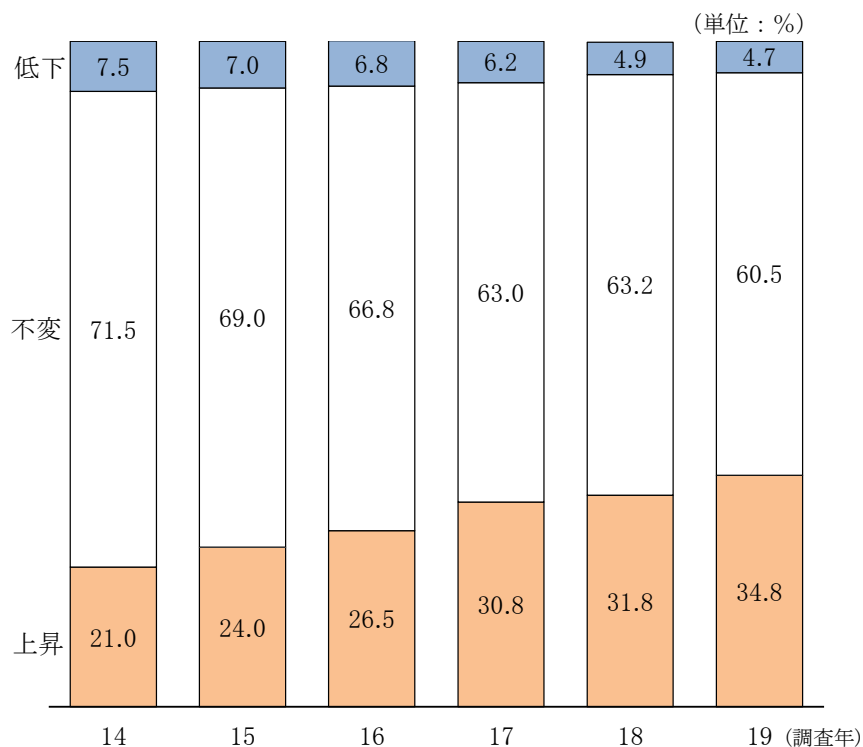
資料：日本政策金融公庫「小企業の雇用に関する調査結果」

- (注) 1 91年、97年は調査を実施していない。  
 2 大企業、中小企業のDIは日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、毎年7-9月期調査の雇用人員判断DI（「過剰」企業割合－「不足」企業割合）を加工したもの。  
 3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す。

# ◇ 給与水準の動向と背景

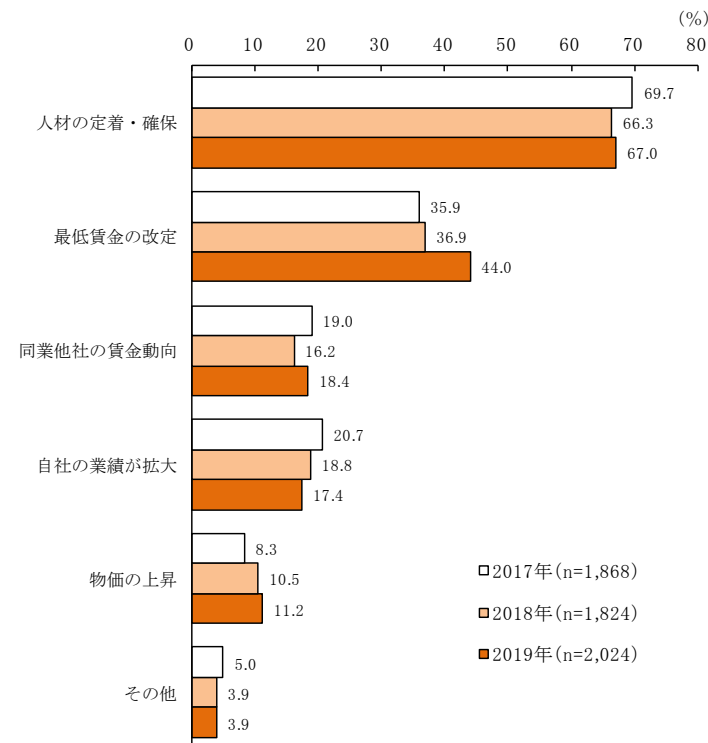
- 従業員の給与水準が1年前と比べて「上昇」した企業割合は、34.8%となった。
- 給与水準が上昇した背景は「人材の定着・確保」が最も多い。

図3-3 給与水準の動向



資料：日本政策金融公庫「小企業の雇用に関する調査結果」  
 (注) 定期昇給、昇格・降格による上昇・低下を除いての回答である。

図3-4 給与水準が上昇した背景（複数回答）



資料：日本政策金融公庫「小企業の雇用に関する調査結果」  
 (注) 従業員の給与水準が「上昇した」と回答した企業に、背景を尋ねたもの。

2019/10～2019/12

このふるさとが誇りです。



〒942-0001

上越市中央1丁目11番1号

TEL 025-546-7145

FAX 025-545-4400

URL <http://www.joetsu-shinkin.jp>

担当:総合企画部

# 上越信用金庫 中小企業景気動向調査 上越市版

Vol. 33

2020/1 発行

上越信用金庫では、この程上越地域の中小企業の皆様からご協力をいただき、2019年10月～12月期の景気の現状と2020年1月～3月期の見通しを調査いたしました。

対象業種は、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種です。

なお、今回は2019年9月に行った前回調査結果および信金中央金庫が実施している同種の調査結果による全国平均とを比較して分析しています。

### <調査概要>

1. 調査時点 : 2019年11月20日～12月13日
2. 調査方法 : 上越地域の営業店得意先による調査表に基づくアンケート
3. 依頼先数 : 328社(有効回答数324社・回答率98.8%)【信金中央金庫アンケート分含む】
4. 分析方法 : 各質問項目について、「増加」(良い)－「減少」(悪い)の構成比の差＝判断D. I. に基づく分析  
D. I. とは、良い割合から悪い割合を差引いた値

### <概況>

#### ～今期は大幅な業況低下、来期もさらに低下の見通し～

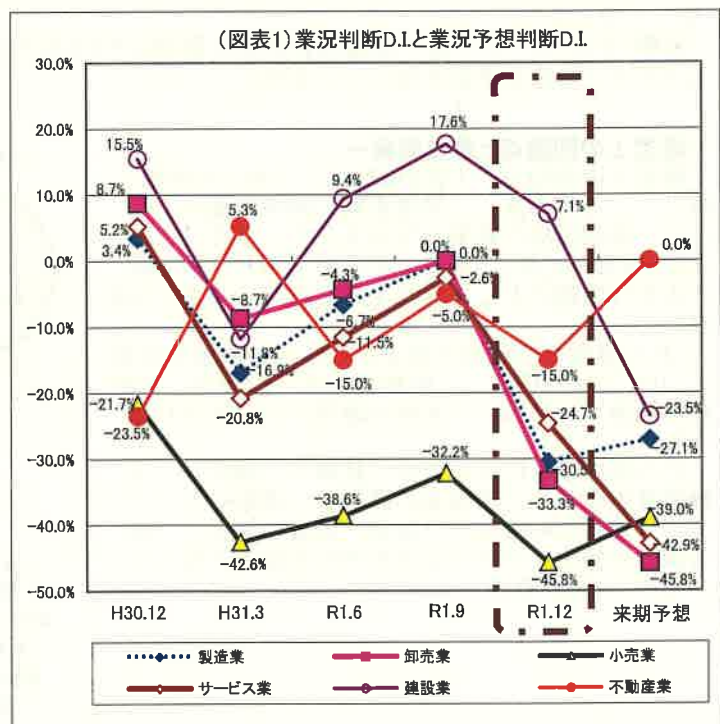
2019年10月～12月期(今期)の業況判断D. I. は、 $\Delta 21.3$ (前回 $\Delta 2.2$ )となり、前期より19.1ポイントの大幅な低下となりました。来期は $\Delta 31.8$ とさらに低下する厳しい予想となっています。また、全国平均においては $\Delta 7.8$ (前回 $\Delta 4.7$ )と前期に比べ3.1ポイントの低下となりました。全国調査では、10～12月期の業況が低下したのは、リーマンショック時の2008年10～12期以来11年ぶりのことであり、全国的に業況は低下となっています。

今期の業種別業況判断D. I. を見ると、全6業種で低下となりました。

(製造業 $\Delta 30.5$ (前回 $0.0$ )、卸売業 $\Delta 33.3$ (前回 $0.0$ )、小売業 $\Delta 45.8$ (前回 $\Delta 32.2$ )、サービス業 $\Delta 24.7$ (前回 $\Delta 2.6$ )、建設業 $7.1$ (前回 $17.6$ )、不動産業 $\Delta 15.0$ (前回 $\Delta 5.0$ ))

2020年1月～3月期(来期)の業況予想判断D. I. は、 $\Delta 31.8$ となり、今期実績 $\Delta 21.3$ より10.5ポイント低下する見通しとなっています。

また、業種別の業況予想判断D. I. においては、製造業、小売業、不動産業は改善、卸売業、サービス業、建設業で低下の予想となっております。(製造業 $\Delta 27.1$ 、卸売業 $\Delta 45.8$ 、小売業 $\Delta 39.0$ 、サービス業 $\Delta 42.9$ 、建設業 $\Delta 23.5$ 、不動産業(0.0)(図表1))



～売上額、収益ともに低下～

収益面では、売上額判断D. I. が△18.5（前回1.8）と20.3ポイント低下、収益判断D. I. は△21.9（前回△4.0）と、17.9ポイント低下する結果となりました。来期の予想収益判断D. I. は△29.9と8.0ポイント低下の見通しとなっています。

業種別の収益判断D. I. では、不動産業は横ばい、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業の5業種は低下となりました。

業種別の来期1月～3月期の収益予想判断D. I. では、卸売業、小売業の2業種で改善の予想となっています。

（製造業△37.3（当期実績△25.4）、卸売業△29.2（当期実績△45.8）、小売業△23.7（当期実績△39.0）、サービス業△35.1（当期実績△20.8）、建設業△31.8（当期実績△7.1）、不動産業0.0（当期実績0.0））

～人手不足感はやや緩和したものの、引き続き厳しい水準～

人手過不足判断D. I. は、△37.7（マイナスは人手「不足」超）となり前回（△44.3）より6.6ポイント緩和しました。全国平均△27.4（前期△27.0）は前期比0.4ポイントの低下となりましたが、依然として厳しい水準となっています。

業種別では、製造業、卸売業、サービス業、建設業、不動産業の5業種は人手不足感はやや緩和したものの、小売業は強まりました。全体としては、緩和したものの厳しい状況が続いています。

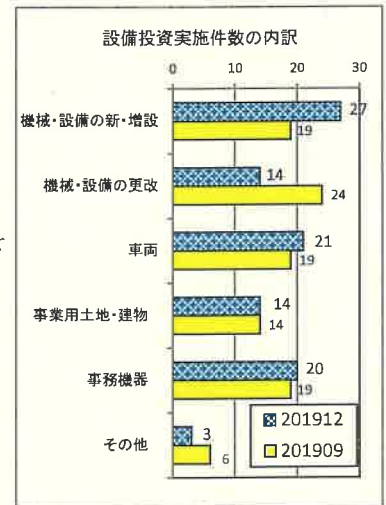
～販売価格は低下、仕入価格は上昇～

販売価格判断D. I. は、1.2（前回2.2）と1.0ポイント低下しています。一方、全国平均は、6.7（前回4.0）と2.7ポイント上昇、特に小売業やサービス業が上昇しており、全体を押し上げています。また、仕入価格判断D. I. は、26.5（前回23.4）となり3.1ポイント上昇する結果となりました。全国平均（23.8）も4.8ポイント上昇しています。

～資金繰りは低下～

景況感の低下にともない、資金繰り判断D. I. は、△16.0（前回△9.5）と6.5ポイント低下しています。全国平均△7.8（前回△6.7）は1.1ポイント低下しています。

業種別の資金繰り判断D. I. は、不動産業は改善、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業は低下しています。



～設備投資は低下したものの、全国平均以上で推移～

設備投資実施企業割合は、30.6となり、前回(31.1)より0.5ポイント低下したものの、高水準がつづいている全国平均22.6(前回22.9)を上回る高い投資マインドとなっています。

内訳としては、機械・設備の新・増設27先(前回19先)、車両21先(前回19先)、事務機械20先(前回19先)、機械・設備の更新14先(前回24先)等となっております。

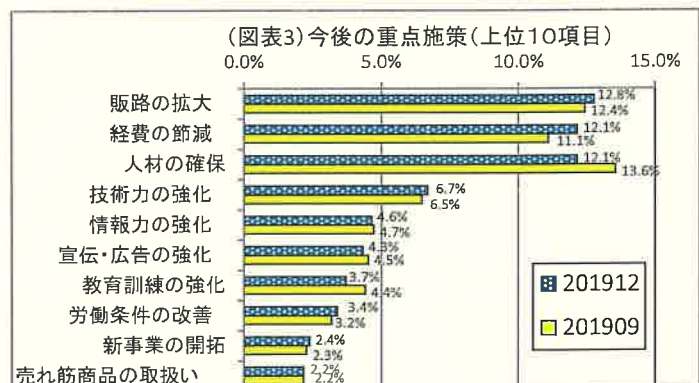
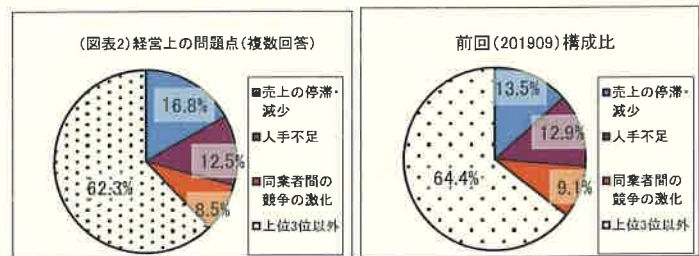
来期(予定)については、設備投資計画企業割合が22.2(当期実績30.6)と8.4ポイント低下予定となっています。

～経営上の問題点と重点施策～

経営上の問題点の上位3項目は、「売上の停滞・減少」「人手不足」「同業者間の競争の激化」となり、前回同様の結果となりました。また、この上位3項目が全体の3割以上を占めており、引き続き大きな問題点として取り上げられています。(図表2)

これら経営の問題点を踏まえた、今後の重点施策について上位3位は、「販路の拡大」12.8%、「経費の節減」12.1%、「人材の確保」12.1%となりました。

その他の項目においては「技術力の強化」「労働条件の改善」「新事業の開拓」は増加した一方、「情報力の強化」「宣伝・広告の強化」「教育訓練の強化」でポイントが減らす結果となっています。(図表3)



**<製造業>【回答企業59社】**

今期の業況判断D. I. は、全国平均は△11.1(前回△7.7)と3.4ポイント低下しました。当地では、△30.5(前回0.0)となり、30.5ポイントの大幅な低下となっています。来期の業況予想判断D. I. は、△27.1となり、3.4ポイント改善も引続き厳しい見通しとなっています。(図表1)

製造業内の主要4業種の今期の業種別業況判断D. I. は、「**その他金属製品**△23.1(前回13.3)」「**その他の製造業**△14.3(前回28.6)」「**木材・木製品**△25.0(前回50.0)」「**食料品**△60.0(前回△46.7)」となり主要4業種全てで低下となっています。

来期の業況予想判断D. I. は、「**木材・木製品**△50.0」は低下予想も、その他の3業種は改善の見通しとなっています。

また、販売形態別の業況判断D. I. においては、「**建設関連型**0.0(前回57.1)」「**消費財型**△36.0(前回△21.7)」「**部品加工型**△26.7(前回18.8)」「**機械器具型**△57.1(前回△50.0)」「**素材型**△20.0(前回14.3)」となり全ての販売形態で低下となりました。

来期の販売形態別の業況予想判断D. I. は、「**機械器具型**△42.9」「**消費財型**△32.0)」「**部品加工型**0.0」は改善、「**建設関連型**△14.3)」「**素材型**△80.0」は低下を予想しております。(図表4)

収益判断D. I. については、△25.4(前回△5.1)と前期比で20.3ポイント低下する結果となりました。

来期の予想収益判断D. I. は△37.3とさらに低下する厳しい見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が△20.3(前回△32.2)となり、11.9ポイント人手不足感は弱まったものの、慢性的な人手不足が続く厳しい状況となっています。

**<卸売業>【回答企業24社】**

今期の業況判断D. I. は、全国平均△13.5(前回△12.1)は1.4ポイント低下しました。当地は△33.3(前回0.0)と33.3ポイントの大幅な低下となりました。来期の業況予想判断D. I. は△45.8とさらに12.5ポイント低下の厳しい見通しとなっています。(図表1)

卸売業内の今期の業種別業況判断D. I. (上位4業種)は、「**機械器具**△25.0(前回△25.0)」は横ばい、「**食料飲料**△80.0(前回△40.0)」「**建築材料**△16.7(前回0.0)」「**その他の卸売業**△28.6(前回50.0)」は低下となりました。

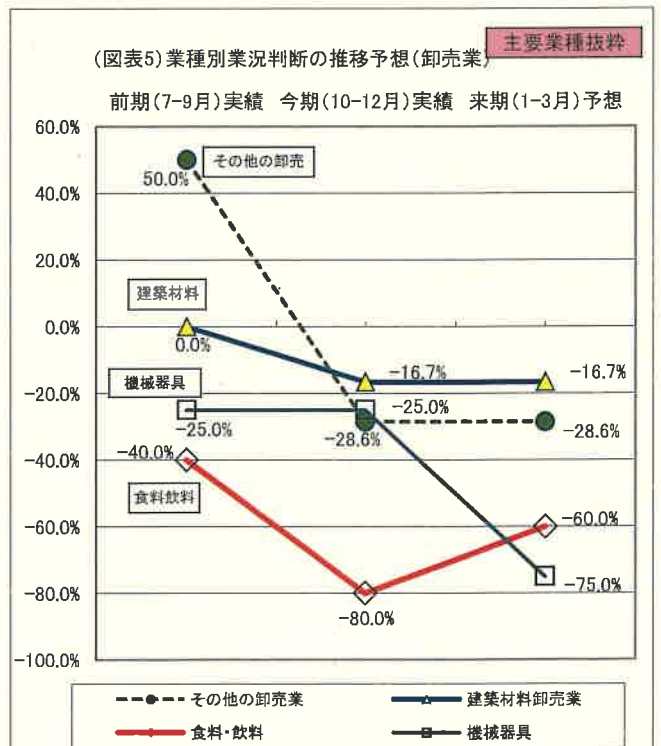
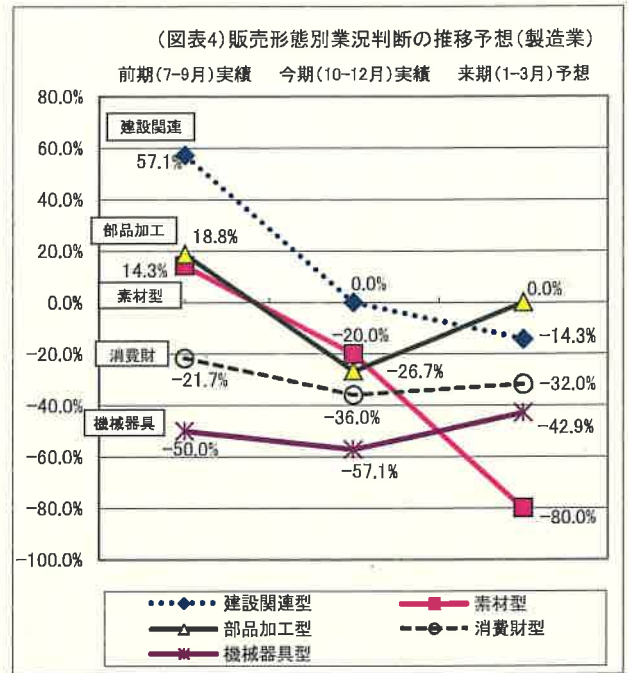
来期の業種別業況予想判断D. I. は、「**食料飲料**△60.0」は改善、「**建築材料**△16.7)」「**その他の卸売業**△28.6)は横ばい、「**機械器具**△75.0)は低下の見通しとなっています。

(図表5)

収益面では売上判断D. I. は△41.7(前回△12.5)と29.2ポイントの低下となり、収益判断D. I. も△45.8(前回0.0)と45.8ポイントの大幅な低下となっています。

来期の予想収益判断D. I. は△29.2と16.6ポイント改善の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が△25.0(前回△37.5)となり、12.5ポイント人手不足感は弱まったものの、慢性的な人手不足が続く厳しい状況となっています。





**<小売業>【回答企業59社】**

今期の業況判断D. I. は、全国平均△22.7（前回△17.7）は5.0ポイント低下しましたが、当地でも△45.8（前回△32.2）と13.6ポイントの低下となり厳しい状況が続いています。

来期の業況予想判断D. I. は△39.0と6.8ポイント改善の予想となっています。（図表1）

小売業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位7業種のうち、「その他小売業」は改善、「スポーツ用品・がん具」「飲食料品」は横ばい、「衣服・身のまわり品」「自動車・自転車」「燃料」「書籍・文房具」の4業種は低下する結果となりました。

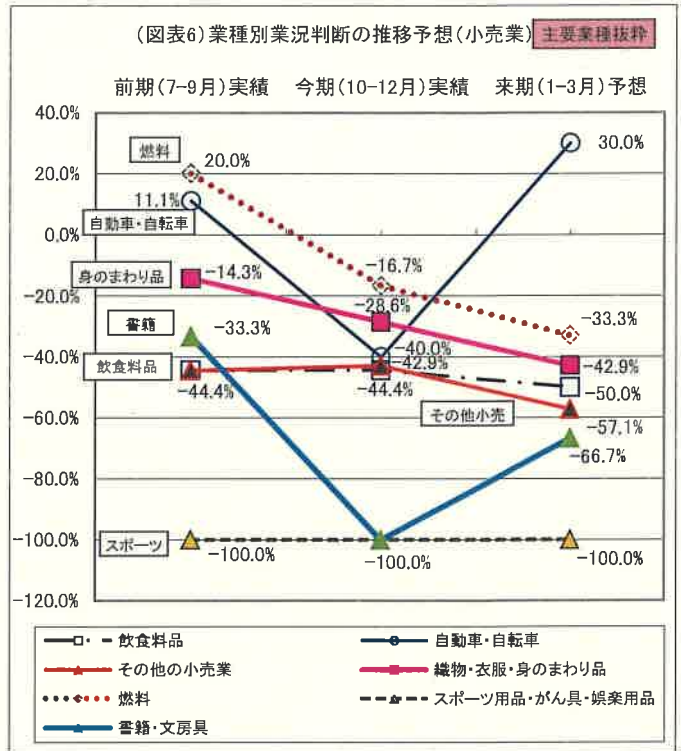
また、来期の業種別業況予想判断D. I. は、「自動車・自転車」「書籍・文房具」は改善、「スポーツ用品・がん具」は横ばい、「衣服・身のまわり品」「飲食料品」「燃料」「その他小売業」は低下する見通しで、小売業全体としては、景況感改善の予想となっています。

（図表6）

収益面では、売上額判断D. I. が△30.5（前回△11.9）と18.6ポイント低下し、収益判断D. I. も△39.0（前回△15.3）と23.7ポイント低下する結果となりました。

来期の予想収益判断D. I. は△23.7と15.3ポイント改善する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が△28.8（前回△20.3）となり、人手不足感は強まっています。



**<サービス業>【回答企業77社】**

今期の業況判断D. I. は、全国平均△7.6（前回△4.3）は、3.3ポイント低下しました。当地では△24.7（前回△2.6）と22.1ポイントの大幅な低下となっています。来期の業況予想判断D. I. は△42.9とさらに低下する厳しい見通しとなっています。（図表1）

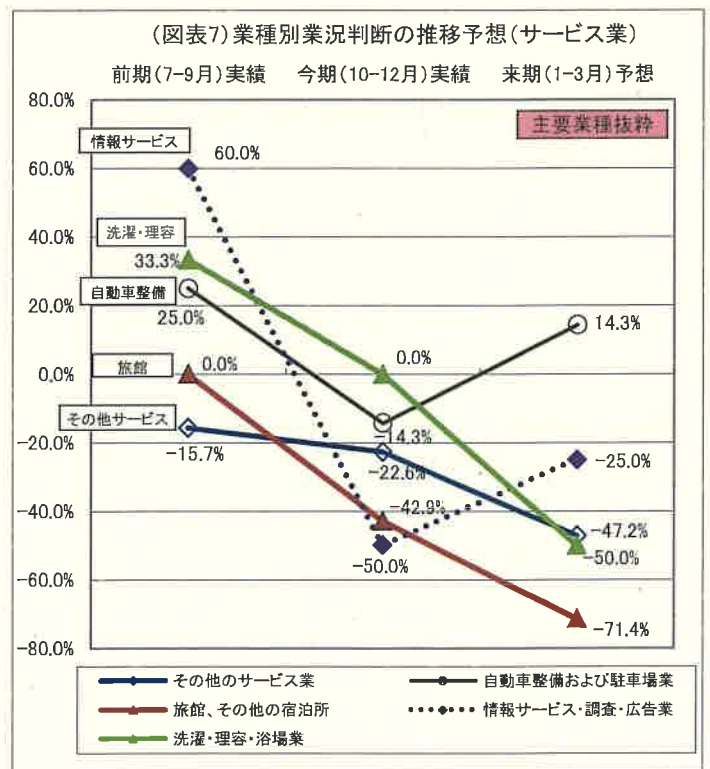
サービス業内の上位5業種の今期の業種別業況判断D. I. は、「自動車整備業△14.3（前回25.0）」「旅館業△42.9（前回0.0）」「その他のサービス業△22.6（前回△15.7）」「情報サービス△50.0（前回60.0）」「洗濯・理容0.0（前回33.3）」となり5業種全てで低下となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. では、「自動車整備業14.3」「情報サービス△25.0」は改善、「その他のサービス業△47.2」「旅館業△71.4」「洗濯・理容△50.0」は低下を予想しており、サービス業全体では低下の見通しとなっています。（図表7）

収益判断D. I. は、△20.8（前回△10.3）と10.5ポイントの低下となりました。

来期の予想収益判断D. I. は△35.1と14.3ポイント低下する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が△35.1（前回△48.7）となり13.6ポイント緩和したものの、全国平均△35.4（前回△34.1）同様、慢性的な人手不足が続いている厳しい状況となっています。



**<建設業>【回答企業85社】**

今期の業況判断D.I.は、全国平均14.4（前回15.4）は、1.0ポイントの低下となりましたが、2016年9月以降プラス指数で推移しています。当地では7.1（前回17.6）と10.5ポイントの低下となりましたが、3期連続でプラス指数となりました。

来期の業況予想判断D.I.については△23.5と大幅な低下の見通しとなっています。

建設業内の今期の業種別業況判断D.I.は、「設備工事業7.7（前回△14.3）」は改善、「総合工事業10.3（前回25.6）」「職別工事業3.0（前回21.4）」は低下となりました。

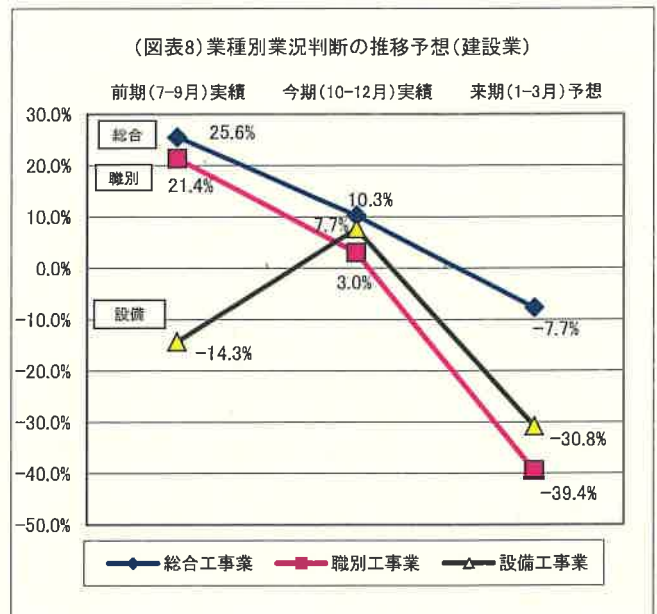
来期の業況予想については、「総合工事業△7.7」「設備工事業△30.8」「職別工事業△39.4」と3業種全てで低下の見通しとなっています。

（図表8）

収益判断D.I.については、△7.1（前回8.2）と15.3ポイントの低下となりました。

来期の予想収益判断D.I.は△31.8を予想しており、24.7ポイント低下の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△67.1（前回△70.6）と若干緩和したものの、非常に厳しい状況が続いています。



**<不動産業>【回答企業20社】**

今期の業況判断D.I.は、全国平均3.6（前回7.8）は低下したものの20期連続でプラス指数を維持しています。当地では△15.0（前回△5.0）と10.0ポイント低下しました。

来期の業況予想判断D.I.は0.0と改善する見通しとなっています。（図表1）

不動産業内の業種別では、「貸家業・貸間業0.0（前回△100.0）」「その他の不動産業0.0（前回△25.0）」は改善、「建売・土地売買業△100.0（前回100.0）」「不動産代理業・仲介業△15.4（前回0.0）」は低下となりました。

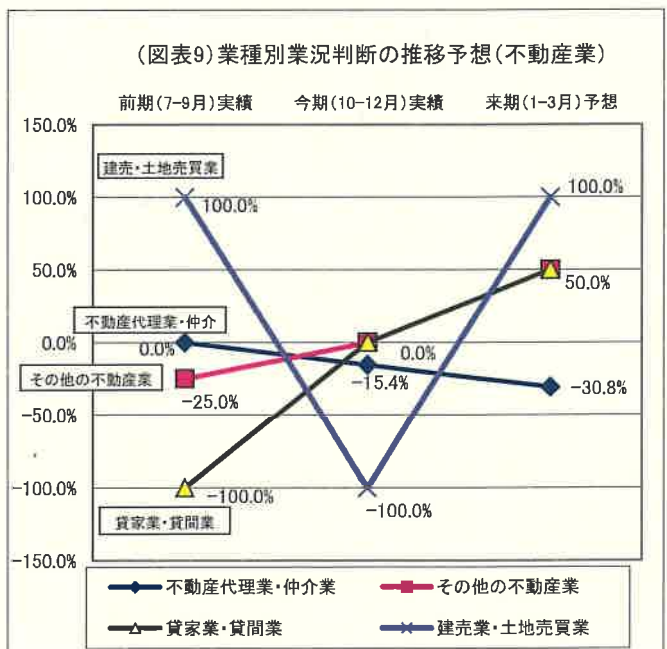
来期の業況予想D.I.は、「貸家業・貸間業50.0」「その他の不動産業50.0」「建売・土地売買業100.0」は改善、「不動産代理業・仲介業△30.8」は低下の見通しとなっています。

（図表9）

収益判断D.I.については、0.0（前回0.0）」となり横ばいとなりました。

また、来期の予想収益判断D.I.については0.0を予想しており、横ばいで推移の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△15.0（前回△30.0）となり、人手不足感は緩和されています。



以上

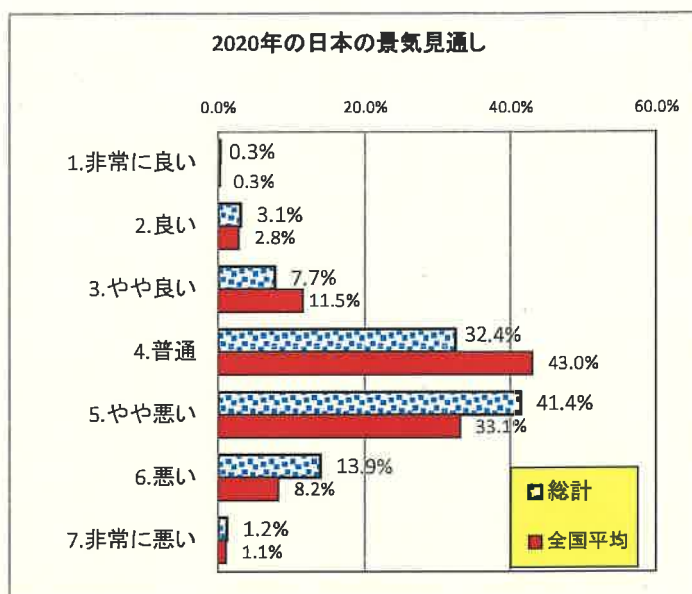
特別調査の結果について  
～2020年(令和2年)の経営見通し～

毎年、10～12月期調査においては、来年の経営見通しについて定点観測を行っています。  
今回は、例年通り来年(2020年)の経営見通しについて調査するとともに、2019年10月に  
引き上げられた消費税の影響についても調査しています。

なお、複数回答の設問については、項目合計が100%をこえることとなりますのでお含みおき下さい。

【問1】貴社では、2020年の日本の景気をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

2020年の我が国の景気見通しについては、「良い」(「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計)と回答する割合が11.1%、「悪い」(「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計)が56.5%となりました。  
この結果、「良い-悪い」は△45.4と、1年前の調査(△16.6)と比べて28.8ポイントの低下となりました。  
全国調査では「良い-悪い」は△27.7(前回△11.6)となっており、全国平均と比較すると、当地では慎重な見通しとなっています。  
業種別で見ると全国平均では、製造業、小売業、当地では、卸売業、小売業で慎重な見通しとなっています。

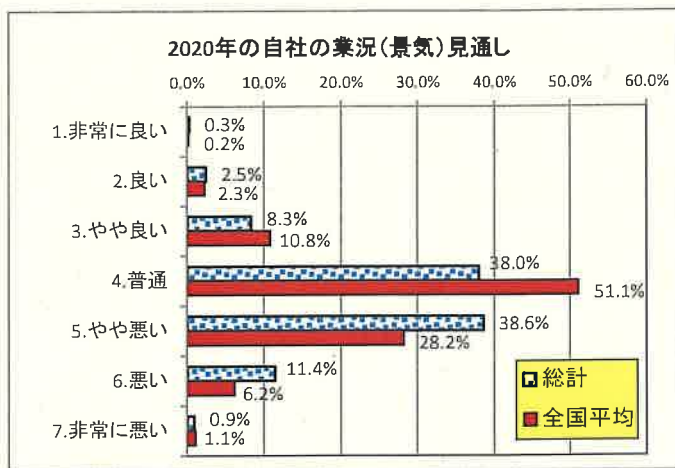


問1	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
良い(A)	10.2%	16.7%	15.3%	11.7%	7.1%	10.0%	11.1%	14.6%
1.非常に良い	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%
2.良い	1.7%	4.2%	0.0%	3.9%	4.7%	5.0%	3.1%	2.8%
3.やや良い	8.5%	12.5%	15.3%	6.5%	2.4%	5.0%	7.7%	11.5%
4.普通	37.3%	16.7%	20.3%	31.2%	40.0%	45.0%	32.4%	43.0%
悪い(B)	52.5%	66.7%	64.4%	57.1%	52.9%	45.0%	56.5%	42.4%
5.やや悪い	37.3%	50.0%	45.8%	37.7%	45.9%	25.0%	41.4%	33.1%
6.悪い	15.3%	16.7%	18.6%	14.3%	7.1%	20.0%	13.9%	8.2%
7.非常に悪い	0.0%	0.0%	0.0%	5.2%	0.0%	0.0%	1.2%	1.1%
良い(A)-悪い(B)	△42.4%	△50.0%	△49.2%	△45.5%	△45.9%	△35.0%	△45.4%	△27.7%
昨年の調査結果	△11.9%	△34.8%	△40.0%	△15.6%	6.0%	△41.2%	△16.6%	△11.6%
全国平均	△33.6%	△29.6%	△31.4%	△24.9%	△15.4%	△21.2%		

【問2】貴社では、2020年の自社の業況(景気)をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

2020年の自社の業況見通しについては、「良い-悪い」が△39.8となり、1年前の調査(△23.1)に比べて16.7ポイント低下しています。全国調査では「良い-悪い」が△22.2となり前回(△8.6)より13.6ポイント低下しています。

業種別で見ると、全国調査では昨年を引き続いて小売業、当地では卸売業で慎重な見通しが目立っています。



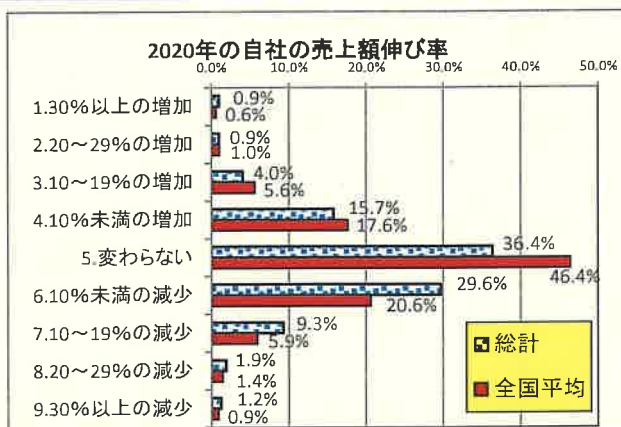
問2	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
良い(A)	13.6%	8.3%	10.2%	7.8%	12.9%	15.0%	11.1%	13.4%
1.非常に良い	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.2%
2.良い	1.7%	0.0%	0.0%	1.3%	4.7%	10.0%	2.5%	2.3%
3.やや良い	11.9%	8.3%	10.2%	5.2%	8.2%	5.0%	8.3%	10.8%
4.普通	33.9%	29.2%	37.3%	37.7%	40.0%	55.0%	38.0%	51.1%
悪い(B)	52.5%	62.5%	52.5%	54.5%	47.1%	30.0%	50.9%	35.6%
5.やや悪い	33.9%	45.8%	40.7%	40.3%	38.8%	30.0%	38.6%	28.2%
6.悪い	16.9%	16.7%	10.2%	13.0%	8.2%	0.0%	11.4%	6.2%
7.非常に悪い	1.7%	0.0%	1.7%	1.3%	0.0%	0.0%	0.9%	1.1%
良い(A)-悪い(B)	△39.0%	△54.2%	△42.4%	△46.8%	△34.1%	△15.0%	△39.8%	△22.2%
昨年の調査結果	△16.9%	△30.4%	△51.7%	△26.0%	1.2%	△41.2%	△23.1%	△8.6%
全国平均	△25.7%	△24.8%	△32.3%	△21.8%	△7.7%	△11.1%		

【問3】2020年において貴社の売上額の伸び率は、2019年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

2020年の自社の売上額見通し(伸び率)を「増加-減少」でみると、△20.4となり1年前の調査(△4.4)に比べて16.0ポイントの低下となりました。

全国調査では「増加-減少」でみると前回から13.2ポイント低下の△3.9となり、5年ぶりに減少が増加を上回っています。

業種別では、全国調査では建設業、不動産業、当地では不動産業で増加が上回りプラス指数となっています。



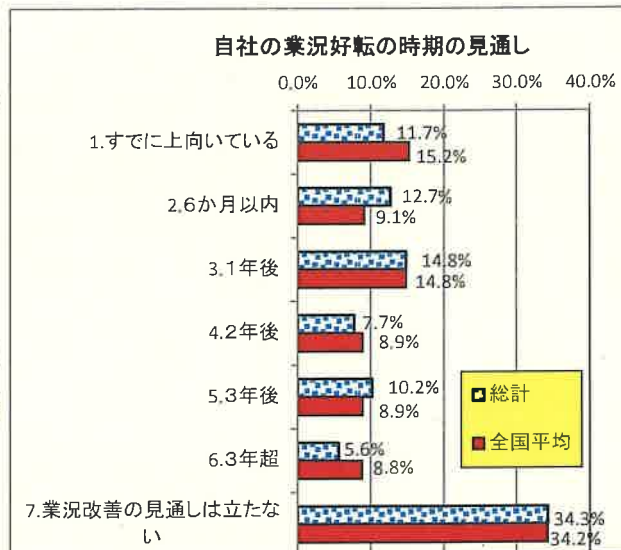
問3	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
増加(A)	27.1%	12.5%	25.4%	18.2%	18.8%	30.0%	21.6%	24.8%
1.30%以上の増加	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	5.0%	0.9%	0.6%
2.20~29%の増加	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	5.0%	0.9%	1.0%
3.10~19%の増加	5.1%	4.2%	1.7%	5.2%	4.7%	0.0%	4.0%	5.6%
4.10%未満の増加	22.0%	8.3%	23.7%	13.0%	9.4%	20.0%	15.7%	17.6%
5.変わらない	32.2%	41.7%	32.2%	41.6%	34.1%	45.0%	36.4%	46.4%
減少(B)	40.7%	45.8%	42.4%	40.3%	47.1%	25.0%	42.0%	28.8%
6.10%未満の減少	28.8%	33.3%	35.6%	29.9%	27.1%	20.0%	29.6%	20.6%
7.10~19%の減少	10.2%	12.5%	3.4%	7.8%	14.1%	5.0%	9.3%	5.9%
8.20~29%の減少	1.7%	0.0%	0.0%	2.6%	3.5%	0.0%	1.9%	1.4%
9.30%以上の減少	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	2.4%	0.0%	1.2%	0.9%
増加(A)-減少(B)	△13.6%	△33.3%	△16.9%	△22.1%	△28.2%	5.0%	△20.4%	△3.9%
昨年の調査結果	1.7%	△4.3%	△28.3%	△3.9%	9.5%	△11.8%	△4.4%	9.3%
全国平均	△3.9%	△5.1%	△16.6%	△2.5%	5.5%	3.9%		

【問4】貴社では、自社の業況が上向き転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

自社の業況が上向き転換点については、「すでに上向いている」とする回答割合が3.5ポイント低下し、11.7%となりました。一方、「業況改善の見通しは立たない」とする回答割合は、前年から0.1ポイント上昇し、34.3%となりました。

全国調査においては、「すでに上向いている」とする回答割合が過去最高となった昨年から一転し、3年ぶりの減少となっています。一方、「業況改善の見通しは立たない」とする回答割合は、前年から2.9ポイント上昇し、34.2%となり、2002年の調査開始以来、最多となっています。

また、全国調査の従業員規模別によると、従業員40人以上の階層では、軒並み「すでに上向き」が「業況改善の見通しは立たない」を上回っているものの、39人以下の階層では正反対の結果となっており、業況改善は、規模による二極化の様子となっています。



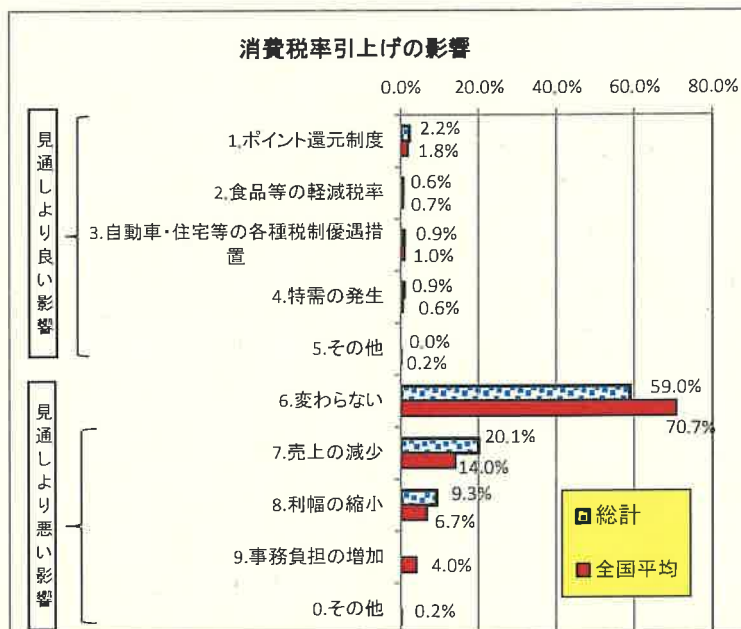
問4	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	昨年結果
1.すでに上向いている	15.3%	8.3%	10.2%	6.5%	16.5%	10.0%	11.7%	15.2%
2.6か月以内	11.9%	8.3%	13.6%	15.6%	9.4%	20.0%	12.7%	9.1%
3.1年後	20.3%	25.0%	6.8%	14.3%	12.9%	20.0%	14.8%	14.8%
4.2年後	5.1%	8.3%	6.8%	13.0%	7.1%	0.0%	7.7%	8.9%
5.3年後	13.6%	8.3%	6.8%	9.1%	10.6%	15.0%	10.2%	8.9%
6.3年超	0.0%	8.3%	8.5%	9.1%	3.5%	5.0%	5.6%	8.8%
7.改善見通しなし	32.2%	25.0%	44.1%	32.5%	36.5%	20.0%	34.3%	34.2%

【問5】10月以降の貴社の経営は、消費税率引上げ前の見通しと比べて、どのような影響を受けていますか。受けている影響とその理由について、最も当てはまるものを1つ選んでお答えください。

消費税率引上げについて、引上げ前の見通しと比べてどのような影響を受けたかについては、「見通しと変わらない」が59.0%となり、全国平均（70.7%）同様に、多数を占めています。

「見通しより悪い影響」は35.5%、「見通しより良い影響」は4.6%となっています。「見通しより悪い影響」の内訳をみると、「売上の減少（20.1%）」「利幅の縮小（9.3%）」が続いています。

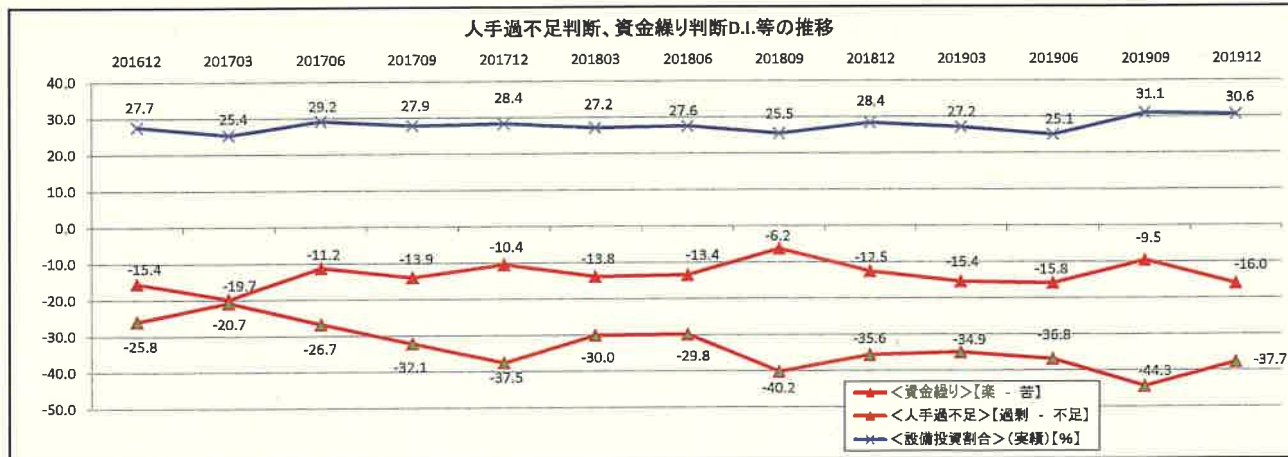
業種別にみると、卸売業、サービス業で「見通しより悪い影響」の回答が多くなっています。



問5	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
見通しより良い影響	1.7%	8.3%	5.1%	7.8%	1.2%	10.0%	4.6%	4.4%
1.ポイント還元制度	1.7%	4.2%	5.1%	2.6%	0.0%	0.0%	2.2%	1.8%
2.食品等の軽減税率	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.6%	0.7%
3.自動車・住宅等の各種税制優遇措置	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	10.0%	0.9%	1.0%
4.特需の発生	0.0%	4.2%	0.0%	1.3%	1.2%	0.0%	0.9%	0.6%
5.その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
6.変わらない	66.1%	37.5%	52.5%	41.6%	77.6%	70.0%	59.0%	70.7%
見通しより悪い影響	32.2%	54.2%	40.7%	49.4%	20.0%	20.0%	35.5%	24.9%
7.売上の減少	18.6%	37.5%	30.5%	22.1%	8.2%	15.0%	20.1%	14.0%
8.利幅の縮小	11.9%	8.3%	5.1%	18.2%	4.7%	0.0%	9.3%	6.7%
9.事務負担の増加	1.7%	8.3%	5.1%	9.1%	7.1%	5.0%	6.2%	4.0%
10.その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%

合計 / DI		201709	201712	201803	201806	201809	201812	201903	201906	201909	201912	202003	
総計	業種区分	項目	分析基準										
		<業況>(実績)		-1.5	-2.4	-18.3	-15.2	-3.4	1.3	-19.4	-9.6	-2.2	-21.3
		<業況>(予想)		-9.3	-10.0	-25.6	-7.3	-6.5	-3.7	-24.1	0.6	-4.0	-14.8
		<売上額>		4.2	5.2	-25.7	-3.4	7.8	6.3	-17.0	-0.6	1.8	-18.5
		<売上額>(前年同期比)		-2.7	-1.5	-10.7	-1.9	4.4	6.6	-7.1	-1.2	-2.8	-24.7
		<収益>		0.6	-2.4	-29.1	-8.1	1.6	-1.9	-21.3	-5.0	-4.0	-21.9
		<収益額>(前年同期比)		-4.8	-9.5	-15.6	-8.4	-5.6	-1.9	-12.0	-5.0	-7.1	-29.3
		<収益>(予想)		-4.7	-11.5	-27.7	-0.3	2.5	-3.7	-27.8	6.2	-1.9	-8.6
		<販売価格>		1.8	0.9	-4.9	4.0	5.0	-2.8	-1.9	3.4	2.2	1.2
		<仕入れ価格>		20.9	27.1	25.1	33.5	30.5	26.3	25.0	27.6	23.4	26.5
		<資金繰り>【楽 - 苦】		-13.9	-10.4	-13.8	-13.4	-6.2	-12.5	-15.4	-15.8	-9.5	-16.0
		<人手過不足>【過剰 - 不足】		-32.1	-37.5	-30.0	-29.8	-40.2	-35.6	-34.9	-36.8	-44.3	-37.7
		<残業時間>		4.2	7.0	6.7	-0.3	5.3	3.1	-7.1	-5.9	1.5	-1.9
		<借入難易度>【易 - 難】		-3.0	3.0	0.0	1.9	0.9	-0.9	0.3	-3.4	1.2	-0.6
		<設備稼働状況>		-13.9	-14.9	-12.2	-16.8	-15.0	-15.0	-15.4	-17.0	-12.9	-14.8
	<設備投資割合>(実績)【%】		27.9	28.4	27.2	27.6	25.5	28.4	27.2	25.1	31.1	30.6	
	<設備投資割合>(予定)【%】		26.4	23.0	23.5	26.3	26.4	24.6	20.6	27.8	27.2	23.1	
製造業	<業況>(実績)		-8.2	9.8	-13.3	3.3	0.0	3.4	-16.9	-6.7	0.0	-30.5	
	<業況>(予想)		-12.9	-13.1	-13.1	-6.7	-5.0	-1.7	-8.5	-11.9	-18.3	-20.3	
	<売上額>		-9.8	21.3	-18.3	-1.7	-3.3	0.0	-25.4	-10.0	1.7	-23.7	
	<売上額>(前年同期比)		4.9	23.0	5.0	6.7	-1.7	1.7	-11.9	-13.3	5.1	-25.4	
	<収益>		-19.7	14.8	-21.7	-3.3	-3.3	-5.1	-30.5	-5.0	-5.1	-25.4	
	<収益額>(前年同期比)		11.5	19.7	-3.3	0.0	-5.0	3.4	-28.8	-10.0	0.0	-27.1	
	<収益>(予想)		-6.5	-16.4	-14.8	0.0	-13.3	5.0	-30.5	-5.1	-8.3	-10.2	
	<販売価格>		-1.6	8.2	8.3	8.3	11.7	1.7	0.0	-1.7	5.1	1.7	
	<仕入れ価格>		19.7	44.3	38.3	38.3	40.0	35.6	39.0	38.3	27.1	18.6	
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-26.2	-16.4	-6.7	-8.3	-1.7	-11.9	-16.9	-21.7	-16.9	-23.7	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-37.7	-44.3	-31.7	-31.7	-36.7	-30.5	-23.7	-35.0	-32.2	-20.3	
	<残業時間>		11.5	18.0	13.3	10.0	11.7	8.5	-6.8	-11.7	-3.4	-1.7	
	<借入難易度>【易 - 難】		-4.9	4.9	1.7	1.7	1.7	-3.4	3.4	0.0	3.4	1.7	
	<設備稼働状況>		-23.0	-24.6	-30.0	-31.7	-21.7	-20.3	-18.6	-21.7	-15.3	-11.9	
	<設備投資割合>(実績)【%】		36.1	31.1	36.7	30.0	30.0	37.3	33.9	28.3	37.3	30.5	
<設備投資割合>(予定)【%】		37.1	26.2	34.4	41.7	36.7	28.3	30.5	45.8	33.3	33.9		
卸売業	<業況>(実績)		-12.5	-20.8	-33.3	-4.2	-4.5	8.7	-8.7	-4.3	0.0	-33.3	
	<業況>(予想)		-26.1	-25.0	-45.8	-8.3	-25.0	9.1	-43.5	13.0	-17.4	-12.5	
	<売上額>		4.2	4.2	-37.5	-4.2	27.3	17.4	-8.7	13.0	-12.5	-41.7	
	<売上額>(前年同期比)		-33.3	-20.8	-37.5	0.0	0.0	4.3	4.3	34.8	-16.7	-45.8	
	<収益>		4.2	16.7	-33.3	0.0	13.6	13.0	-4.3	8.7	0.0	-45.8	
	<収益額>(前年同期比)		-29.2	0.0	-33.3	-4.2	-9.1	-8.7	-4.3	30.4	-4.2	-54.2	
	<収益>(予想)		-13.0	-8.3	-45.8	-12.5	-4.2	18.2	-26.1	-26.1	4.3	-16.7	
	<販売価格>		4.2	0.0	8.3	16.7	4.5	13.0	-4.3	4.3	12.5	12.5	
	<仕入れ価格>		12.5	25.0	33.3	41.7	45.5	21.7	13.0	26.1	25.0	37.5	
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-12.5	-12.5	-8.3	-4.2	0.0	0.0	-17.4	-4.3	-8.3	-16.7	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-4.2	-16.7	-33.3	-25.0	-27.3	-26.1	-21.7	-26.1	-37.5	-25.0	
	<残業時間>		-8.3	8.3	0.0	-4.2	0.0	-4.3	8.7	0.0	8.3	4.2	
	<借入難易度>【易 - 難】		-4.2	4.2	4.2	16.7	4.5	0.0	0.0	0.0	4.2	12.5	
	<設備稼働状況>		-12.5	-12.5	-12.5	-12.5	-9.1	-17.4	-8.7	-13.0	-16.7	-16.7	
	<設備投資割合>(実績)【%】		12.5	16.7	20.8	16.7	9.1	13.0	17.4	17.4	20.8	12.5	
<設備投資割合>(予定)【%】		17.4	16.7	8.3	12.5	29.2	4.5	13.0	13.0	4.3	16.7		
小売業	<業況>(実績)		-25.8	-24.6	-44.3	-40.7	-29.5	-21.7	-42.6	-38.6	-32.2	-45.8	
	<業況>(予想)		-28.6	-25.8	-39.3	-21.3	-23.7	-26.2	-28.3	-14.8	-26.3	-35.6	
	<売上額>		-8.1	-14.8	-44.3	-11.9	-19.7	1.7	-24.6	-22.8	-11.9	-30.5	
	<売上額>(前年同期比)		-9.7	-14.8	-34.4	-22.0	-3.3	-5.0	-19.7	-28.1	-11.9	-44.1	
	<収益>		-12.9	-24.6	-45.9	-11.9	-21.3	-16.7	-31.1	-21.1	-15.3	-39.0	
	<収益額>(前年同期比)		-9.7	-18.0	-39.3	-23.7	-13.1	-20.0	-23.0	-28.1	-15.3	-50.8	
	<収益>(予想)		-12.5	-16.1	-34.4	-3.3	-10.2	0.0	-23.3	0.0	-10.5	-8.5	
	<販売価格>		1.6	13.1	-16.4	10.2	9.8	-3.3	3.3	17.5	-1.7	-1.7	
	<仕入れ価格>		21.0	21.3	14.8	30.5	16.4	11.7	31.1	22.8	10.2	20.3	
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-25.8	-21.3	-31.1	-32.2	-21.3	-30.0	-21.3	-15.8	-15.3	-27.1	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-21.0	-26.2	-9.8	-20.3	-16.4	-16.7	-23.0	-24.6	-20.3	-28.8	
	<残業時間>		0.0	0.0	-6.6	-3.4	-3.3	-5.0	-4.9	0.0	3.4	-3.4	
	<借入難易度>【易 - 難】		-4.8	-3.3	-4.9	1.7	-8.2	-10.0	-4.9	-15.8	-3.4	-11.9	
	<設備稼働状況>		-4.8	-6.6	-3.3	-13.6	-11.5	-8.3	-8.2	-12.3	-6.8	-16.9	
	<設備投資割合>(実績)【%】		17.7	9.8	13.1	22.0	14.8	16.7	9.8	17.5	20.3	27.1	
<設備投資割合>(予定)【%】		14.3	11.3	9.8	16.4	20.3	23.0	8.3	13.1	21.1	16.9		
サービス業	<業況>(実績)		2.5	-2.5	-11.3	-18.2	1.3	5.2	-20.8	-11.5	-2.6	-24.7	
	<業況>(予想)		-8.8	-6.3	-21.3	-3.8	-10.4	-9.1	-22.1	-2.6	-1.3	-19.2	
	<売上額>		10.0	7.5	-16.3	-5.2	22.1	-1.3	-13.0	-3.8	-3.8	-10.4	
	<売上額>(前年同期比)		-5.0	-3.8	-16.3	-3.9	18.2	14.3	6.5	2.6	-3.8	-20.8	
	<収益>		5.0	-5.0	-23.8	-9.1	11.7	-10.4	-16.9	-16.7	-10.3	-20.8	
	<収益額>(前年同期比)		-8.8	-23.8	-22.5	-13.0	1.3	-2.6	5.2	-7.7	-14.1	-23.4	
	<収益>(予想)		-1.3	-7.5	-20.0	-5.0	6.5	-16.9	-23.4	2.6	-12.8	-15.4	
	<料金価格>		5.0	-6.3	2.5	2.6	5.2	-2.6	1.3	0.0	9.0	13.0	
	<仕入れ価格>		31.3	32.5	38.8	35.1	32.5	32.5	28.6	23.1	24.4	37.7	
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-6.3	-7.5	-15.0	-13.0	0.0	-13.0	-19.5	-20.5	-9.0	-19.5	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-30.0	-40.0	-36.3	-35.1	-46.8	-37.7	-36.4	-33.3	-48.7	-35.1	
	<残業時間>		0.0	1.3	6.3	-1.3	6.5	0.0	-6.5	0.0	0.0	-3.9	
	<借入難易度>【易 - 難】		-2.5	5.0	-1.3	-1.3	0.0	0.0	-5.2	-3.8	0.0	-6.5	
	<設備稼働状況>		-21.3	-23.8	-16.3	-24.7	-20.8	-20.8	-26.0	-28.2	-20.5	-26.0	
	<設備投資割合>(実績)【%】		36.3	36.3	35.0	33.8	35.1	33.8	27.3	30.8	37.2	41.6	
<設備投資割合>(予定)【%】		31.3	31.3	25.0	25.0	26.0	29.9	18.2	31.2	37.2	26.9		

合計 / D.I.														
業種区分	項目	分析基準	201709	201712	201803	201806	201809	201812	201903	201906	201909	201912	202003	
建設業	<業況>(実績)		17.6	11.8	-4.7	-15.3	11.9	15.5	-11.8	9.4	17.6	7.1		
	<業況>(予想)		2.4	0.0	-23.5	-1.2	11.8	16.7	-29.8	12.9	17.6	8.2	-23.5	
	<売上額>		15.3	10.6	-22.4	-2.4	21.4	21.4	-21.2	18.8	21.2	-10.6		
	<売上額>(前年同期比)		5.9	-2.4	8.2	4.7	6.0	16.7	-11.8	11.8	2.4	-17.6		
	<収益>		17.6	2.4	-25.9	-10.6	13.1	15.5	-25.9	12.9	8.2	-7.1		
	<収益額>(前年同期比)		-4.7	-12.9	3.5	-2.4	-2.4	13.1	-11.8	8.2	0.0	-23.5		
	<収益>(予想)		-2.4	-7.1	-32.9	2.4	17.6	-2.4	-35.7	23.5	9.4	-3.5	-31.8	
	<請負価格>		7.1	-3.5	-12.9	-2.4	3.6	-2.4	-7.1	10.6	-3.5	-8.2		
	<仕入れ価格>		24.7	23.5	17.6	36.5	39.3	35.7	17.6	37.6	35.3	34.1		
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-9.4	-2.4	-7.1	-10.6	-8.3	-4.8	-10.6	-14.1	-3.5	-5.9		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-49.4	-48.2	-38.8	-34.1	-63.1	-58.3	-54.1	-55.3	-70.6	-67.1		
	<残業時間>		11.8	10.6	17.6	-4.7	7.1	10.7	-18.8	-11.8	4.7	0.0		
	<借入難易度>【易 - 難】		0.0	4.7	3.5	-2.4	6.0	4.8	7.1	2.4	2.4	4.7		
	<設備稼働状況>		-10.6	-9.4	-4.7	-5.9	-11.9	-13.1	-14.1	-11.8	-10.6	-8.2		
	<設備投資割合>(実績)【%】		31.8	41.2	30.6	32.9	31.0	35.7	43.5	30.6	38.8	35.3		
	<設備投資割合>(予定)【%】		30.1	28.2	32.9	32.9	28.2	28.6	31.0	32.9	30.6	23.5	30.6	
	不動産業	<業況>(実績)		11.1	-11.8	-23.5	5.9	-17.6	-23.5	5.3	-15.0	-5.0	-15.0	
		<業況>(予想)		27.8	11.1	-23.5	-5.9	0.0	-23.5	-17.6	31.6	15.0	-20.0	0.0
		<売上額>		16.7	-17.6	-29.4	23.5	-11.8	-11.8	26.3	5.0	0.0	-5.0	
		<売上額>(前年同期比)		5.6	0.0	-11.8	11.8	-11.8	-17.6	0.0	0.0	0.0	15.0	
<収益>			11.1	-23.5	-29.4	-5.9	-17.6	-5.9	21.1	-5.0	0.0	0.0		
<収益額>(前年同期比)			5.6	-11.8	-11.8	0.0	-23.5	-17.6	-5.3	-10.0	-10.0	10.0		
<収益>(予想)			11.1	-22.2	-35.3	35.3	17.6	-23.5	-17.6	36.8	30.0	10.0	0.0	
<販売価格>			-27.8	-11.8	-23.5	-11.8	-29.4	-41.2	-10.5	-40.0	-10.0	-10.0		
<仕入れ価格>			-27.8	-17.6	-23.5	-5.9	-23.5	-23.5	-5.3	-15.0	-5.0	-20.0		
<資金繰り>【楽 - 苦】			11.1	0.0	-11.8	5.9	5.9	-5.9	5.3	0.0	0.0	10.0		
<人手過不足>【過剰 - 不足】			-16.7	-17.6	-17.6	-17.6	-11.8	-11.8	-31.6	-25.0	-30.0	-15.0		
<残業時間>			-5.6	0.0	-11.8	5.9	5.9	0.0	15.8	-10.0	-5.0	-5.0		
<借入難易度>【易 - 難】			-5.6	0.0	-5.9	17.6	5.9	5.9	0.0	-5.0	5.0	10.0		
<設備稼働状況>			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<設備投資割合>(実績)【%】			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<設備投資割合>(予定)【%】			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	





2020(令和2)年2月5日  
新潟県信用保証協会 上越支店

《 上 越 市 経 済 懇 談 会 》  
(信用保証の状況と動向)

(資料)

PAGE1：上越市内金融及び設備投資の状況(保証付き融資)

PAGE2：保証承諾・保証債務残高・代位弁済の推移(令和元年7月～令和元年12月)

PAGE3：業種別(上越市)「保証承諾・保証債務残高・代位弁済(令和元年12月末)」

## 上越市内金融及び設備投資の状況(保証付き融資)

機 関 名  
新潟県信用保証協会

項 目	説 明								
金融状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市内景気が緩やかな下降基調の中、事業性融資は、金融機関の積極的な推進もあって、安定した実績となっている。しかし、保証付き融資の取扱いは、低金利による保証料の割高感を要因として、東日本大震災以降減少が続いている。</li> <li>●代位弁済は落ち着いている状況であったが、昨年後半から、事業不振・廃業等を要因として、代位弁済手続きを進めるざるを得ない事業者が出てきており、また、経営改善計画の未達成で返済猶予・緩和を継続している事業者も多く、正常化への移行が難航し、代位弁済に予断を許さない事業者が多い状況にある。</li> </ul>								
設備投資状況	<p>●上記要因を背景として、保証付き融資は減少しているが、消費税増税以降も、作業効率化等を目的とした設備を導入する動きがみられる状況である。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; vertical-align: top;">保証承諾 R1.7～R1.12</td> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="padding: 0 10px;">                     件数528件、金額5,617,565千円                      うち設備(件数53件、金額597,548千円)                      ……件数比率10.03%/金額比率10.6%                 </td> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">}</td> </tr> </table> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; vertical-align: top;">保証承諾 H30.7～H30.12</td> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="padding: 0 10px;">                     件数491件、金額4,965,370千円                      うち設備(件数39件、金額289,579千円)                      ……件数比率7.9%/金額比率5.8%                 </td> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">}</td> </tr> </table> </div>	保証承諾 R1.7～R1.12	{	件数528件、金額5,617,565千円 うち設備(件数53件、金額597,548千円) ……件数比率10.03%/金額比率10.6%	}	保証承諾 H30.7～H30.12	{	件数491件、金額4,965,370千円 うち設備(件数39件、金額289,579千円) ……件数比率7.9%/金額比率5.8%	}
保証承諾 R1.7～R1.12	{	件数528件、金額5,617,565千円 うち設備(件数53件、金額597,548千円) ……件数比率10.03%/金額比率10.6%	}						
保証承諾 H30.7～H30.12	{	件数491件、金額4,965,370千円 うち設備(件数39件、金額289,579千円) ……件数比率7.9%/金額比率5.8%	}						

新潟県信用保証協会  
保証承諾・保証債務残高・代位弁済の推移

保証承諾

(単位:百万円)

	令和元年7月	令和元年8月	令和元年9月	令和元年10月	令和元年11月	令和元年12月
全体	10,226	9,848	11,566	9,611	11,371	12,857
上越支店	904	1,356	1,425	1,175	1,164	1,753
上越市	745	899	1,193	700	853	1,227

保証債務残高

	令和元年7月	令和元年8月	令和元年9月	令和元年10月	令和元年11月	令和元年12月
全体	342,381	339,472	339,472	338,143	337,208	337,010
上越支店	35,993	35,654	35,654	35,411	35,467	35,700
上越市	25,674	25,515	25,515	25,336	25,306	25,429

代位弁済

	令和元年7月	令和元年8月	令和元年9月	令和元年10月	令和元年11月	令和元年12月
全体	506	307	621	359	432	531
上越支店	1.4	0	38	0	5.9	531
上越市	1.04	0	0	0	0	9.6

※百万円未満四捨五入

# 市 町 村 訪 問 資 料

1 年 12 月末現在

(単位：千円、%)

市町村名： 上越市

業 種	保 証 承 諾				債 務 残 高				代 位 弁 済			
	件 数	金 額	前年比	構成比	件 数	金 額	前年比	構成比	件 数	金 額	前年比	構成比
食料品	19	296,322	133.7	3.9	76	827,784	96.3	3.3				
繊維品	3	16,000	320.0	0.2	10	44,770	123.5	0.2				
木材・木製品	1	5,000	25.0	0.1	6	58,348	63.1	0.2				
家具建具	8	22,900	92.7	0.3	26	66,377	97.3	0.3				
紙					9	155,374	134.9	0.6				
印刷製本	5	24,200	403.3	0.3	21	130,384	63.9	0.5				
化学					2	15,539	75.3	0.1				
ゴム・プラスチック	5	49,900	79.8	0.7	17	199,684	114.7	0.8				
窯業	2	10,000		0.1	8	59,951	78.3	0.2				
機械	11	424,800	458.6	5.6	48	834,658	109.3	3.3				
電気機器	3	212,000	103.7	2.8	21	616,393	88.3	2.4				
車両	1	30,000		0.4	4	58,555	94.1	0.2				
船舶												
金属	20	306,254	263.2	4.0	78	850,461	90.1	3.3				
その他	33	282,620	127.1	3.7	128	741,564	96.6	2.9				
(小計)	111	1,679,996	167.4	22.2	454	4,659,841	95.4	18.3	0	0	0.0	0.0
農林漁業	1	18,600		0.2	5	70,157	105.2	0.3				
鉱業					8	71,994	79.6	0.3				
建設業	239	1,842,505	99.9	24.3	1,044	7,220,630	90.2	28.4	4	9,656	9.4	34.2
卸売業	66	1,090,153	111.6	14.4	255	2,782,671	79.8	10.9				
小売業	124	1,069,811	135.7	14.1	474	3,004,621	94.0	11.8				
飲食店	44	153,139	90.5	2.0	210	971,680	101.0	3.8	1	1,460	1.7	5.2
運送倉庫業	22	357,560	94.1	4.7	87	973,103	95.9	3.8				
サービス業	113	1,074,910	86.0	14.2	565	4,914,137	93.5	19.3	6	17,143	12.7	60.7
不動産業	17	291,610	1,166.0	3.8	56	658,100	133.8	2.6				
その他産業					8	102,276	83.6	0.4				
(小計)	626	5,898,288	107.9	77.8	2,712	20,769,370	91.5	81.7	11	28,259	7.1	100.0
合 計	737	7,578,284	117.2	100.0	3,166	25,429,210	92.2	100.0	11	28,259	5.0	100.0
過去	28年度	1,140	12,503,523	-----	4,132	36,661,802	-----	-----	61	533,802	-----	-----
の	29年度	960	10,260,879	82.1	3,749	31,495,330	85.9	-----	71	809,967	151.7	-----
実績	30年度	920	8,448,604	82.3	3,322	26,758,290	85.0	-----	55	625,325	77.2	-----
商工貯蓄												
商工貯蓄 (小口)												
アローズ	0	0			1	4,818	96.6	0.0	0	0		
スクラム												